

令和 5 年 度

八幡平市水道事業会計
八幡平市下水道事業会計
八幡平市病院事業会計

決算審査意見書

八 幡 平 市 監 査 委 員

八監査第072601号
令和6年7月26日

八幡平市長 佐々木 孝 弘 様

八幡平市監査委員 村 山 巧
八幡平市監査委員 岩 根 修 象

令和5年度八幡平市水道事業会計決算、八幡平市下水道事業会計決算
及び八幡平市病院事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、
令和5年度八幡平市水道事業会計決算、八幡平市下水道事業会計決算及び八幡平市病院
事業会計決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

八幡平市水道事業会計

第1	審査の対象	-----	(1)
第2	審査の期間	-----	(1)
第3	審査の方法	-----	(1)
第4	審査の結果	-----	(1)
第5	審査意見	-----	(2)
第6	業務実績	-----	(3)
第7	予算の執行状況	-----	(4)
1	予算成立の過程	-----	(4)
2	収益的収入及び支出	-----	(5)
3	資本的収入及び支出	-----	(6)
4	予算に定められた限度額等	-----	(7)
第8	経営の状況	-----	(9)
1	収益的収入及び支出の決算の状況	-----	(9)
2	資本的収入及び支出の決算の状況	-----	(14)
第9	財政状態（貸借対照表）	-----	(17)
1	資産・負債及び資本の状況	-----	(17)
(1)	資産の状況	-----	(17)
(2)	負債及び資本の状況	-----	(19)
2	キャッシュ・フロー	-----	(21)
参考資料			
1	比較損益計算書	-----	(22)
2	比較貸借対照表	-----	(23)
3	経営・財務分析	-----	(25)
(1)	経営分析	-----	(25)
(2)	財務分析	-----	(26)
4	令和5年度県内14市水道事業会計決算状況	----	(28)
5	県内14市水道料金及び料金原価比較表	-----	(30)

八幡平市下水道事業会計

第1	審査の対象	-----	(32)
----	-------	-------	------

第2	審査の期間	-----	(32)
第3	審査の方法	-----	(32)
第4	審査の結果	-----	(32)
第5	審査意見	-----	(33)
第6	業務実績	-----	(34)
第7	予算の執行状況	-----	(35)
1	予算成立の過程	-----	(35)
2	収益的収入及び支出	-----	(36)
3	資本的収入及び支出	-----	(37)
4	予算に定められた限度額等	-----	(37)
第8	経営の状況	-----	(39)
1	収益的収入及び支出の決算の状況	-----	(39)
2	資本的収入及び支出の決算の状況	-----	(45)
第9	財政状態（貸借対照表）	-----	(48)
1	資産・負債及び資本の状況	-----	(48)
(1)	資産の状況	-----	(48)
(2)	負債及び資本の状況	-----	(50)
2	キャッシュ・フロー	-----	(52)
参考資料			
1	比較損益計算書	-----	(53)
2	事業別損益計算書	-----	(54)
3	比較貸借対照表	-----	(55)
4	経営・財務分析	-----	(57)
(1)	経営分析	-----	(57)
(2)	財務分析	-----	(58)

八幡平市病院事業会計

第1	審査の対象	-----	(60)
第2	審査の期間	-----	(60)
第3	審査の方法	-----	(60)
第4	審査の結果	-----	(60)
第5	審査意見	-----	(61)

第6	業務実績	(62)
第7	予算の執行状況	(64)
1	予算成立の過程	(64)
2	収益的収入及び支出	(65)
3	資本的収入及び支出	(65)
4	予算に定められた限度額等	(66)
第8	経営の状況	(68)
1	収益的収入及び支出の決算の状況	(68)
2	資本的収入及び支出の決算の状況	(71)
第9	財政状態（貸借対照表）	(73)
1	資産・負債及び資本の状況	(73)
(1)	資産の状況	(73)
(2)	負債及び資本の状況	(75)
2	キャッシュ・フロー	(76)
参考資料		
1	比較損益計算書	(77)
2	事業別損益計算書	(78)
3	比較貸借対照表	(79)
4	経営・財務分析	(81)
(1)	経営分析	(81)
(2)	財務分析	(83)

凡 例

- 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示した。
- 文中及び各表中に用いる構成比、執行率などの各比率は、原則として少数点以下一位未満を四捨五入して表示した。したがって、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中、「0.0」は該当数値のないもの及び該当数値はあるが表示単位未満のもの、「―」は該当項目のないもの等を表示した。

八幡平市水道事業会計

令和５年度八幡平市水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和５年度八幡平市水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和６年６月１０日から令和６年７月２６日まで

第３ 審査の方法

審査に付された令和５年度八幡平市水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳、その他の会計帳票、証拠書類との照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどして審査を実施した。

また、予算が合理的かつ効率的に執行されたか、計数の正確性やその会計処理が適正かつ確実に行われたかといった点についても、特に吟味して審査を実施した。

更には、当事業が経済性を発揮し、公共性が確保されているかを検証するために、財務諸表等を基に各種指標を用いて経営分析を行った。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠して審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当事業の当年度末現在における財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算の計数は、会計諸帳簿、証拠書類と照合した結果、正確であり、予算の執行、その他会計処理等は適正であると認められた。

当年度における予算の執行の結果は、地方公営企業経営の基本原則に基づき、所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。

財務諸表及び決算附属書類により経営状況を各種指標を用いて計数的に分析した結果については、参考資料「経営・財務分析」のとおりであった。

なお、審査意見及び決算の概要については、次のとおりである。

第5 審査意見

令和5年度は、安全で良質な水道水の安定的な供給等を図るため、引続き水道施設の整備や給水サービスの向上の取り組みを推進したほか、公共関与型産業廃棄物最終処分場の建設に関連する配水連絡管整備事業や水道施設更新事業などを実施した。また、給水装置の漏水調査における点検及び維持管理指導のほか、水道料金の収納方法については、市税等と同様にキャッシュレス決済による収納を推進した。

この結果、令和5年度の経営収支は、総収益（収益的収入）502,367,116円に対し、総費用（収益的支出）は478,683,847円となり、差し引き23,683,269円の純利益を確保した。

営業収益は443,742,741円で、新型コロナウイルス感染症が感染法上、令和5年5月に2類相当から5類へ移行したことにより、宿泊施設等の大口径の使用水量が回復基調となり、前年度より0.5ポイント、2,265,575円増加した。また、営業外収益は55,355,188円で、3.0ポイント、1,683,806円の減少となった。

一方、営業費用を見ると、総係費・受託工事費・減価償却費は減少しているものの、配給水費などが増加したことにより441,941,724円となり、152,977円増加した。

営業外費用は36,674,123円で、前年度より8.4ポイント、3,367,097円減少したことから、総収益から総費用を差し引いた純利益は、対前年度比で40.2ポイント、6,787,211円増加し、23,683,269円となった。

この結果、経営指標である総収益と総費用を比較した総収支比率は104.9%となり、前年度を1.4ポイント上回ることであった。

資本的収支については、企業債65,700,000円を借り入れる一方、200,742,536円を償還したことにより、企業債残高が前年度と比べて135,042,536円減少し、総資本に対する固定負債の割合は26.0%となり、前年度を1.8ポイント下回った。企業債の借り入れについては、将来負担への影響が懸念されることから慎重に行い、適切な起債管理に努めるとともに、引き続き、負債の縮減に向けて取り組まれない。

水道料金の未収金の状況を前年度と比較すると、過年度分・現年度分ともに増加している。収入の確保と負担の公平性の観点から、引き続き未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、収納率の向上と収入未済額の早期回収に努められたい。

また、年間総配水量は、給水戸数の増加などにより、2,776,574m³で前年度を6.4ポイント上回る結果となった。今後も、人口減少に伴う給水人口の減少に加え、環境や節水に対する市民意識の変化などによる使用水量の減少なども見込まれることから、給水収益の増加を期待することは難しい状況にある。

一方、費用面については、電気料金の値上げ等により動力費を始めとする維持費が増加したが、社会情勢の動向次第では、今後もさらに増大することが予想される。

また、老朽化した配水施設や管路の更新工事を継続して行うための財源確保が大きな課題となっていることから、より一層、経費の削減や経営の効率化に取り組まれない。

今後においても、水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものと予測されるが、人口動向や経済情勢等の分析により、水需要の的確な予測に努め、令和4年度に策定された「八幡平市水道ビジョン」等の各種計画に基づき、随時、施策の検証や見直しを図りながら、掲げられた事業や取り組みを着実に進められたい。

また、市民の快適な生活を支えるため、漏水点検や給水サービス向上のための維持管理業務などを継続して行い、公営企業として、持続可能で健全かつ安定した経営と市民が求める良質で安全な水道水の供給が維持されることを望むものである。

第6 業務実績

当年度の水道事業を総括的に見ると、当年度末における市全体人口 23,362人に対する給水人口は、19,265人となり、普及率は 82.5%となっている。また、年間総配水量 2,776,574m³に対して、年間有収水量は 2,117,504m³となり、年間有収率は 76.3%となっている。

経営成績は、収益的収支では総収益が 502,367,116円（消費税込額 541,573,293円）、総費用が 478,683,847円（消費税込額 492,873,378円）となり、差し引き 23,683,269円の純利益を生じており、黒字決算となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入169,069,162円（消費税なし）に対して資本的支出 405,121,126円（消費税込額）となり、差し引き不足額236,051,964円（消費税込額）は、過年度分損益勘定留保資金 220,464,564円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,587,400円で補てんされている。

当年度の業務実績等は、次表のとおりである。

年 度		令和5年度	令和4年度
区 分			
給 水 戸 数	戸	8,655	8,644
給 水 人 口 (A)	人	19,265	19,617
地 区 全 体 人 口 (B)	人	23,362	23,777
普 及 率 (A)/(B)	%	82.5	82.5
年 間 総 配 水 量	m ³	2,776,574	2,609,552
年 間 1 ヶ 月 平 均 配 水 量	m ³	231,381	217,463
年 間 有 収 水 量	m ³	2,117,504	2,103,834
年 間 1 ヶ 月 平 均 有 収 水 量	m ³	176,459	175,320
年 間 有 収 率	%	76.3	80.6
供 給 単 価	円/m ³	183.50	183.79
給 水 原 価	円/m ³	200.22	203.93

予算で定めた業務の予定量と実績との比較は、次表のとおりである。

区 分		業務予定量	業務実績	比較増減
給 水 戸 数	戸	8,904	8,655	△ 249
年 間 総 配 水 量	m ³	2,757,225	2,776,574	19,349
一 日 平 均 配 水 量	m ³	7,554	7,586	32

収益的収支及び利益処分（予定含む）等は、次表のとおりである。

(単位：円)						
区 分	総 収 益 (収入)	総 費 用 (支出)	純 利 益 (差引額)	前年度からの繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 処 分 額 (積立金)	翌年度への 繰越利益 剰 余 金
令和5年度	502,367,116	478,683,847	23,683,269	20,000,000	23,683,269	20,000,000
令和4年度	498,829,920	481,933,871	16,896,049	20,000,000	16,896,049	20,000,000

当年度の末処分利益剰余金残高 43,683,269円のうち、繰越利益剰余金は 20,000,000円とし、減債積立金への積み立ては 23,683,269円を予定している。

第7 予算の執行状況

1 予算成立の過程

予算成立の過程は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 〔 R5. 3. 17 〕	598,800	574,749	227,787	494,521
第1号補正予算 〔 R5. 6. 21 〕	—	—	20,999	250
第2号補正予算 〔 R5. 9. 15 〕	△ 2,015	799	—	23,985
第3号補正予算 〔 R5. 11. 30 〕	—	656	—	—
第4号補正予算 〔 R5. 12. 13 〕	—	784	—	—
第5号補正予算 〔 R6. 3. 11 〕	△ 43,024	△ 50,519	△ 77,077	△ 94,463
地方公営企業法第26条の規定による 繰越額及び財源充当額	—	—	—	23,000
予 算 総 額 (A)	553,761	526,469	171,709	447,293
前 年 度 予 算 額 (B)	550,259	530,041	225,902	555,012
対前年度 比 較 (A)-(B) (C)	3,502	△ 3,572	△ 54,193	△ 107,719
増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)	0.6	△ 0.7	△ 24.0	△ 19.4

※ 区分欄の〔 〕内は議決年月日である。

2 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による翌年度繰越額	比 較 増 減	執行率
収益的 収入	上水道事業収益	598,800,000	—	553,761,000	541,573,293	—	△ 12,187,707	97.8
	営業収益	540,096,000	—	495,101,000	482,906,340	—	△ 12,194,660	97.5
	営業外収益	58,701,000	—	55,347,000	55,355,188	—	8,188	100.0
	特別利益	3,000	—	3,313,000	3,311,765	—	△ 1,235	100.0
収益的 支出	上水道事業費用	574,749,000	0	526,469,000	492,873,378	0	△ 33,595,622	93.6
	営業費用	531,588,000	0	483,051,000	456,131,255	0	△ 26,919,745	94.4
	営業外費用	42,459,000	0	42,666,000	36,674,123	0	△ 5,991,877	86.0
	特別損失	202,000	0	252,000	68,000	0	△ 184,000	27.0
	予備費	500,000	0	500,000	0	0	△ 500,000	0.0
収 支 差 引 額		24,051,000	—	27,292,000	48,699,915	—	—	—

※ 上水道事業収益及び費用の決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む額である。

決算報告書（税込み）と収益費用明細書（税抜き）の関係は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額 (決算報告書) A	うち仮受・仮払 消費税 B	決算額 (収益費用明細書) C (A - B)
上水道事業収益	541,573,293	39,206,177	502,367,116
上水道事業費用	492,873,378	14,189,531	478,683,847
収支差引額	48,699,915	25,016,646	23,683,269

3 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定による翌年度繰越額	比較増減	執行率
資本的収入	上水道事業 資本的収入	227,787,000	0	171,709,000	169,069,162	—	△ 2,639,838	98.5
	企業債	76,900,000	0	65,700,000	65,700,000	—	0	100.0
	出資金	114,885,000	0	81,008,000	80,958,000	—	△ 50,000	99.9
	国庫補助金	1,000	0	21,000,000	21,000,000	—	0	100.0
	他会計補助金	1,000	0	1,000	0	—	△ 1,000	0.0
	工事負担金	36,000,000	0	4,000,000	1,411,162	—	△ 2,588,838	35.3
資本的支出	上水道事業 資本的支出	494,521,000	23,000,000	447,293,000	405,121,126	0	△ 42,171,874	90.6
	建設改良費	293,776,000	23,000,000	246,548,000	204,378,590	0	△ 42,169,410	82.9
	企業債償還金	200,743,000	0	200,743,000	200,742,536	0	△ 464	100.0
	国庫補助金 返還金	1,000	0	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
	投資その他の 資産	1,000	0	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
収 支 差 引 額		△ 266,734,000	△ 23,000,000	△ 275,584,000	△ 236,051,964	—	—	—

※ 上水道事業資本的支出の決算額は、仮払消費税及び地方消費税 15,587,400円を含む額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 236,051,964円は、過年度分損益勘定留保資金 220,464,564円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,587,400円で補てんされている。

4 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目の額は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分		予 算 限 度 額	執 行 済 額	比 較 (残 額)
企 業 債		65,700,000	65,700,000	0
一 時 借 入 金		450,000,000	0	450,000,000
流用禁止項目	職員給与費	65,313,000	57,137,581	8,175,419
た な 卸 資 産 購 入		43,513,000	37,958,038	5,554,962

当年度のたな卸資産の購入及び払出しは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		材 料	量 水 器	計
年 度 当 初 現 在 高		3,165,662	511,750	3,677,412
た な 卸 資 産 購 入 額		1,669,720	36,288,318	37,958,038
	う ち 消 費 税 分	151,792	3,298,938	3,450,730
直 購 入 額		65,897	0	65,897
	う ち 消 費 税 分	5,990	0	5,990
年 度 中 の 払 出 額		1,585,982	32,500,230	34,086,212
実 地 た な 卸 増 減		0	0	0
年 度 中 の 蔵 入 額		0	0	0
年 度 末 残 高		3,157,515	1,000,900	4,158,415

※ たな卸資産購入額については、収益的支出の材料費と資本的支出の営業設備費であるが、事業内容により直接購入する場合がある。

年度中の蔵入額とは、払出後に返納があり貯蔵品へ振替を行った額である。

他会計からの繰入金等の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入に関するもの

(単位：円)

繰 入 区 分 ・ 内 容				令和5年度	令和4年度
収益的収入				50,990,407	53,812,000
営業収益				28,116,000	34,331,000
他会計 負担金	高料金対策負担分	基準内		16,569,000	22,919,000
		基準外		7,102,000	2,547,000
	消火栓修繕費負担分	基準内		0	0
	消火栓設置工事負担分	基準内		880,000	5,300,000
その他 営業収益	消火栓維持管理負担分	基準内		3,565,000	3,565,000
営業外収益				20,031,000	19,481,000
他会計 補助金	企業債償還金（利息）補助分	基準内		10,329,000	11,467,000
		基準外		1,284,000	1,501,000
	退職手当組合特別負担金補助分	基準外		0	0
	災害対応補助分	基準外		0	0
	簡易水道収益的予算の補てん分	基準外		6,918,000	6,513,000
	新型コロナウイルス感染症関連電気料金高騰に伴う繰出分	基準外		1,500,000	0
特別利益				2,843,407	0
過年度損益 修正益	職員退職手当組合特別負担金	基準外		2,843,407	0
資本的収入				80,958,000	115,018,000
出資金				80,958,000	115,018,000
出資金	企業債償還金（元金）負担分	基準内		60,712,000	59,422,000
		基準外		7,953,000	10,100,000
	統合事業に係る出資金	基準外		0	0
	最終処分場整備事業に要する経費	基準外		2,448,000	45,496,000
	建設改良一部負担	基準外		9,845,000	0

繰入基準額・基準外繰入額

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度
繰入基準額 (A)	92,055,000	102,673,000
実繰入額 (B)	131,948,407	168,830,000
基準外繰入額 (B - A)	39,893,407	66,157,000
当年度純利益 (C)	23,683,269	16,896,049
収益的収入への基準外繰入額 (D)	19,647,407	10,561,000
基準外繰入額を除いた純利益 (C - D)	4,035,862	6,335,049

第8 経営の状況

1 収益的収入及び支出の決算の状況

ア 収益的収入について

当年度の総収益（上水道事業収益）は 502,367,116円である。これを項ごとに見ると、営業収益は 443,742,741円、営業外収益は 55,355,188円で、総収益に占める割合は、それぞれ 88.3%、11.0%となっている。

イ 収益的支出について

当年度の総費用（上水道事業費用）は 478,683,847円である。これを項ごとに見ると、営業費用は 441,941,724円、営業外費用は 36,674,123円で、総費用に占める割合は、それぞれ 92.3%、7.7%となっている。

営業費用には、直接現金の支出を伴わない減価償却費231,359,455円及び資産減耗費5,899,845円があり、この合計額 237,259,300円から営業外収益の長期前受金戻入 32,223,324円を差し引いた 205,035,976円を資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の財源とするため、内部留保資金としている。

なお、企業債利息は 34,560,488円となっており、総費用の 7.2%を占めている。

ウ 収益的収支及び剰余金について

当年度の総収益は 502,367,116円で、総費用は 478,683,847円となっている。

この結果、当年度の純利益は 23,683,269円で、これに前年度繰越利益剰余金 20,000,000円を加えた 43,683,269円が当年度未処分利益剰余金となり、剰余金処分は減債積立金に 23,683,269円を予定している。また、残額の 20,000,000円は翌年度への繰越利益剰余金としている。

（3 ページ下表参照）

決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	比率
総収益（上水道事業収益）	502,367,116	498,829,920	3,537,196	0.7
総費用（上水道事業費用）	478,683,847	481,933,871	△ 3,250,024	△ 0.7
純 利 益	23,683,269	16,896,049	6,787,220	40.2

収益的収入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令和５年度	令和４年度	比較増減	
				金額	比率
営業収益	給 水 収 益	388,556,802	386,656,111	1,900,691	0.5
	受 託 工 事 収 益	23,837,000	22,779,000	1,058,000	4.6
	他 会 計 負 担 金	23,671,000	25,466,000	△ 1,795,000	△ 7.0
	そ の 他 営 業 収 益	7,677,939	6,576,055	1,101,884	16.8
	小 計	443,742,741	441,477,166	2,265,575	0.5
営業外収益	受取利息及び配当金	920,630	538,003	382,627	71.1
	他 会 計 補 助 金	20,031,000	19,481,000	550,000	2.8
	引 当 金 戻 入 益	2,174,552	6,713,000	△ 4,538,448	△ 67.6
	長 期 前 受 金 戻 入	32,223,324	30,218,956	2,004,368	6.6
	雑 収 益	5,682	88,035	△ 82,353	△ 93.5
	小 計	55,355,188	57,038,994	△ 1,683,806	△ 3.0
経 常 収 益		499,097,929	498,516,160	581,769	0.1
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	3,269,187	313,760	2,955,427	941.9
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
	小 計	3,269,187	313,760	2,955,427	941.9
総 収 益 （ 事 業 収 益 ）		502,367,116	498,829,920	3,537,196	0.7

収益的支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	比率
営業費用	配 給 水 費	105,349,571	97,938,242	7,411,329	7.6
	受 託 工 事 費	22,435,000	22,576,000	△ 141,000	△ 0.6
	総 係 費	76,897,853	84,236,340	△ 7,338,487	△ 8.7
	減 価 償 却 費	231,359,455	231,406,481	△ 47,026	0.0
	資 産 減 耗 費	5,899,845	5,631,684	268,161	4.8
	小 計	441,941,724	441,788,747	152,977	0.0
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	34,560,488	37,988,857	△ 3,428,369	△ 9.0
	雑 支 出	2,113,635	2,052,363	61,272	3.0
	小 計	36,674,123	40,041,220	△ 3,367,097	△ 8.4
経 常 費 用		478,615,847	481,829,967	△ 3,214,120	△ 0.7
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	68,000	103,904	△ 35,904	△ 34.6
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	小 計	68,000	103,904	△ 35,904	△ 34.6
予 備 費		0	0	0	—
総費用（事業費用）		478,683,847	481,933,871	△ 3,250,024	△ 0.7

給水収益の口径別区分は、次表のとおりである。

(金額は税抜き)

用途・口径 年 度			令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
				構成比 (%)		構成比 (%)	金額等	比率 (%)
一 般 用	13mm	給水量 (m³)	620, 667	29. 3	628, 064	29. 9	△ 7, 397	△ 1. 2
		料 金 (円)	120, 671, 927	31. 1	122, 358, 597	31. 6	△ 1, 686, 670	△ 1. 4
	20mm	給水量 (m³)	871, 809	41. 2	865, 682	41. 1	6, 127	0. 7
		料 金 (円)	151, 951, 134	39. 1	150, 620, 523	39. 0	1, 330, 611	0. 9
	25mm	給水量 (m³)	105, 384	5. 0	109, 401	5. 2	△ 4, 017	△ 3. 7
		料 金 (円)	19, 519, 603	5. 0	20, 178, 069	5. 2	△ 658, 466	△ 3. 3
	30mm	給水量 (m³)	103, 128	4. 9	100, 612	4. 8	2, 516	2. 5
		料 金 (円)	20, 339, 743	5. 2	20, 065, 509	5. 2	274, 234	1. 4
	40mm	給水量 (m³)	134, 402	6. 3	126, 735	6. 0	7, 667	6. 0
		料 金 (円)	25, 154, 758	6. 5	24, 014, 785	6. 2	1, 139, 973	4. 7
	50mm	給水量 (m³)	107, 292	5. 1	102, 202	4. 9	5, 090	5. 0
		料 金 (円)	22, 840, 109	5. 9	22, 008, 402	5. 7	831, 707	3. 8
	75mm	給水量 (m³)	83, 937	4. 0	86, 099	4. 1	△ 2, 162	△ 2. 5
		料 金 (円)	16, 882, 187	4. 3	17, 438, 430	4. 5	△ 556, 243	△ 3. 2
	100mm	給水量 (m³)	29, 078	1. 4	19, 511	0. 9	9, 567	49. 0
		料 金 (円)	5, 476, 557	1. 4	3, 946, 406	1. 0	1, 530, 151	38. 8
	150mm	給水量 (m³)	0	0. 0	0	0. 0	0	—
		料 金 (円)	0	0. 0	0	0. 0	0	—
浴 場 用		給水量 (m³)	61, 623	2. 9	65, 057	3. 1	△ 3, 434	△ 5. 3
		料 金 (円)	5, 507, 240	1. 4	5, 782, 600	1. 5	△ 275, 360	△ 4. 8
臨 時 用		給水量 (m³)	184	0. 0	471	0. 0	△ 287	△ 60. 9
		料 金 (円)	213, 544	0. 1	242, 790	0. 1	△ 29, 246	△ 12. 0
合 計		給水量 (m³)	2, 117, 504	—	2, 103, 834	—	13, 670	0. 6
		料 金 (円)	388, 556, 802	—	386, 656, 111	—	1, 900, 691	0. 5

有収水量 1 m³当りの給水原価の構成は、次表のとおりである。

(単位：円、m³)

区 分			年 度	令和 5 年度	令和 4 年度
総原価	営業費用	配給水費	備 消 品 費	159,468	478,728
			燃 料 費	730,754	687,721
			通 信 運 搬 費	3,080,786	3,121,497
			委 託 料	76,267,600	64,710,000
			手 数 料	554,392	1,448,432
			賃 借 料	279,859	279,859
			修 繕 費	13,454,996	14,561,900
			動 力 費	8,944,780	10,693,278
			薬 品 費	23,000	0
			材 料 費	1,182,282	1,334,086
			補 償 金	0	0
			保 険 料	609,054	592,341
			公 課 費	62,600	30,400
			雑 費	0	0
			計	105,349,571	97,938,242
		総係費	給 料	30,186,006	29,221,125
			手 当 等	14,301,756	16,858,350
			賞与引当金繰入額	3,019,000	3,610,000
			法 定 福 利 費	8,775,755	9,166,210
			法定福利費引当金繰入額	575,000	2,889,000
			退職手当組合負担金	4,206,768	7,153,468
			旅 費	11,143	22,107
			報 償 費	213,600	270,400
			被 服 費	31,001	12,456
			備 消 品 費	471,838	493,742
			印 刷 製 本 費	1,098,350	1,111,001
			通 信 運 搬 費	1,898,281	1,893,753
			委 託 料	9,103,520	8,514,520
			手 数 料	2,248,381	2,152,908
			賃 借 料	3,821	5,130
			食 糧 費	0	0
			負 担 金	749,633	859,170
			貸倒引当金繰入額	4,000	3,000
			計	76,897,853	84,236,340
	営業外費用	減 価 償 却 費	231,359,455	231,406,481	
		資 産 減 耗 費	5,899,845	5,631,684	
		企 業 債 利 息	34,560,488	37,988,857	
		有 価 証 券 利 息	0	0	
	営業外費用	雑 支 出	2,113,635	2,052,363	
		計	36,674,123	40,041,220	
		合 計 (A)			456,180,847
給 水 収 益 (B)			388,556,802	386,656,111	
長期前受金戻入 (C)			32,223,324	30,218,956	
年間有収水量 (m ³) (D)			2,117,504	2,103,834	
供 給 単 価 (B) / (D) (E)			183円50銭	183円79銭	
給 水 原 価 {(A)-(C)} / (D) (F)			200円22銭	203円93銭	
供給単価－給水原価 (E)－(F)			△ 16円72銭	△ 20円14銭	

※ △は原価割れ

2 資本的収入及び支出の決算の状況

当年度の資本的収入は 169,069,162円で、資本的支出は 389,533,726円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 220,464,564円は、過年度分損益勘定留保資金 220,464,564円で補てんされている。

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
				金額	比率
資本的収入	企 業 債	65,700,000	59,500,000	6,200,000	10.4
	出 資 金	80,958,000	115,018,000	△ 34,060,000	△ 29.6
	国 庫 補 助 金	21,000,000	0	21,000,000	皆増
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
	工 事 負 担 金	1,411,162	24,809,235	△ 23,398,073	△ 94.3
	小 計	169,069,162	199,327,235	△ 30,258,073	△ 15.2
資本的支出	建 設 改 良 費	188,791,190	175,536,852	13,254,338	7.6
	企 業 債 償 還 金	200,742,536	202,870,443	△ 2,127,907	△ 1.0
	投資その他の資産	0	100,000,000	△ 100,000,000	皆減
	小 計	389,533,726	478,407,295	△ 88,873,569	△ 18.6
資本的収支差引額		△ 220,464,564	△ 279,080,060	58,615,496	21.0

配水管整備事業等に充てるため借入した企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	企業債 発行総数	前年度末 残高	当年度 借入金	当年度 償還高	当年度末 残高
令和５年度	89 件	2,205,838,085	65,700,000	200,742,536	2,070,795,549
令和４年度	90 件	2,349,208,528	59,500,000	202,870,443	2,205,838,085
比較増減	△ 1 件	△ 143,370,443	6,200,000	△ 2,127,907	△ 135,042,536

企業債発行総額は 4,808,900,000円 で、当年度償還高（元金）は 82件分である。

給水収益に対する企業債償還元金及び利息の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	給水収益 A	企業債償還額			給水収益に対する比率		
		償還元金 B	支払利息 C	元利合計 D	B/A	C/A	D/A
令和５年度	388,556,802	200,742,536	34,560,488	235,303,024	51.7	8.9	60.6
令和４年度	386,656,111	202,870,443	37,988,857	240,859,300	52.5	9.8	62.3

各工事のうち建設工事及び改良工事は、次表のとおりである。

区分 年度	建設工事			改良工事		
	契約件数	延 長	工事請負費	契約件数	延 長	工事請負費
令和５年度	3 件	189.4 m	87,793,200 円	6 件	146.1 m	69,993,000 円
令和４年度	6 件	980.6 m	71,161,500 円	9 件	194.9 m	60,726,600 円

工事請負費は、消費税相当額を含む額である。

令和５年度における建設工事の主なものは、水道施設更新事業田山配水池水源水質保全対策工事や水道施設更新事業平笠第１水源更新工事（その１）である。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額	236,051,964	295,585,888	△ 59,533,924
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 A	744,831,868	817,092,719	△ 72,260,851
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 B	220,464,564	279,080,060	△ 58,615,496
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 C	205,035,976	206,819,209	△ 1,783,233
損 益 勘 定 留 保 資 金 (A - B + C)	729,403,280	744,831,868	△ 15,428,588
前 年 度 か ら の 繰 越 利 益 剰 余 金	20,000,000	20,000,000	0
当 年 度 純 利 益	23,683,269	16,896,049	6,787,220
減 債 積 立 金	607,618,732	590,722,683	16,896,049
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	15,587,400	16,505,828	△ 918,428

第9 財政状態（貸借対照表）

地方公営企業の財政状態は、貸借対照表によって表示することとされているが、当年度末における水道事業会計の財政状態は次のとおりである。

1 資産・負債及び資本の状況

(1) 資産の状況

当年度の資産合計は 7,221,017,770円となっている。

固定資産は 5,749,484,441円で、前年度に比較すると 46,498,981円（0.8%）減少し、総資産に占める割合は79.6%となっている。

流動資産は 1,471,533,329円で、前年度に比較すると 47,691,842円（3.3%）増加しており、総資産に占める割合は 20.4%となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	比率
資産の部	1 固定資産	5,749,484,441	5,795,983,422	△ 46,498,981	△ 0.8
	(1) 有形固定資産	5,449,513,941	5,496,018,822	△ 46,504,881	△ 0.8
	(2) 投資その他の資産	299,970,500	299,964,600	5,900	0.0
	2 流動資産	1,471,533,329	1,423,841,487	47,691,842	3.3
	(1) 現金預金	1,427,144,423	1,353,812,687	73,331,736	5.4
	(2) 未収金	40,230,491	66,351,388	△ 26,120,897	△ 39.4
	(3) 貯蔵品	4,158,415	3,677,412	481,003	13.1
	(4) 前払金	0	0	0	—
	資 産 合 計	7,221,017,770	7,219,824,909	1,192,861	0.0

流動資産のうち、未収金 40,230,491円は貸倒引当金 4,000円を差し引いた額である。

固定資産の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	比率
1	固定資産	5,749,484,441	5,795,983,422	△ 46,498,981	△ 0.8
	(1) 有形固定資産	5,449,513,941	5,496,018,822	△ 46,504,881	△ 0.8
	イ 土地	32,155,182	29,282,993	2,872,189	9.8
	ロ 建物	158,689,416	156,916,992	1,772,424	1.1
	ハ 構築物	4,659,328,490	4,808,979,667	△ 149,651,177	△ 3.1
	ニ 機械及び装置	449,308,456	432,854,840	16,453,616	3.8
	ホ 車両運搬具	295,085	445,873	△ 150,788	△ 33.8
	ヘ 工具、器具及び備品	2,030,394	2,119,539	△ 89,145	△ 4.2
	ト 建設仮勘定	147,706,918	65,418,918	82,288,000	125.8
	(2) 投資その他の資産	299,970,500	299,964,600	5,900	0.0
	イ 投資有価証券	299,970,500	299,964,600	5,900	0.0

流動資産のうち、現金預金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度末預入先
普 通 預 金	226,785,123	153,452,687	岩手銀行
普 通 預 金	0	0	盛岡信用金庫
普 通 貯 金	0	0	新岩手農業協同組合
定 期 預 金	300,000,000	300,000,000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	200,000,000	200,000,000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	0	100,000,000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	0	100,000,000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	0	100,000,000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	0	100,000,000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	新岩手農業協同組合
定 期 預 金	100,000,000	0	新岩手農業協同組合
定 期 預 金	100,000,000	0	新岩手農業協同組合
定 期 預 金	100,000,000	0	新岩手農業協同組合
定 期 貯 金	100,000,000	0	新岩手農業協同組合
当 座 預 金	100,000	100,000	岩手銀行
担 保 預 り 金	200,000	200,000	岩手銀行
現 金	59,300	60,000	
合 計	1,427,144,423	1,353,812,687	期末残高

流動資産のうち、未収金の内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

（単位：円、千円）

区分	年度	営 業 未 収 金				営業外未収金		その他未収金		計	
		水道料金		水道加入金ほか							
過年度	H30 以前	99	285,314	0	0	0	0	0	0	99	285,314
	R1	44	122,175	0	0	0	0	0	0	44	122,175
	R2	21	60,589	0	0	0	0	0	0	21	60,589
	R3	46	297,303	0	0	0	0	0	0	46	297,303
	R4	81	442,599	0	0	0	0	0	0	81	442,599
	計	291	1,207,980	0	0	0	0	0	0	291	1,207,980
現年度	R5	1,738	8,401,511	8	22,000	0	0	2	30,603,000	1,748	39,026,511
合 計		2,029	9,609,491	8	22,000	0	0	2	30,603,000	2,039	40,234,491

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度
不 納 欠 損 額	0	0

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は 7,221,017,770円となっている。

固定負債は 1,878,290,709円で、前年度に比較すると 126,804,840円（6.3%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 26.0%となっている。

流動負債は 350,190,126円で、前年度と比較すると33,242,742円（10.5%）増加しており、負債資本合計に占める割合は4.8%となっている。

また、資本金は 3,549,046,872円で、前年度に比較すると 80,958,000円（2.3%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 49.1%となっている。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	比率
負債の部	3 固定負債	1,878,290,709	2,005,095,549	△ 126,804,840	△ 6.3
	(1) 企業債	1,878,290,709	2,005,095,549	△ 126,804,840	△ 6.3
	4 流動負債	350,190,126	316,947,384	33,242,742	10.5
	(1) 企業債	192,504,840	200,742,536	△ 8,237,696	△ 4.1
	(2) 未払金	135,929,797	83,084,433	52,845,364	63.6
	(3) 引当金	3,594,000	6,499,000	△ 2,905,000	△ 44.7
	(4) その他流動負債	18,161,489	26,621,415	△ 8,459,926	△ 31.8
	5 繰延収益	591,781,694	605,042,395	△ 13,260,701	△ 2.2
	長期前受金	1,639,632,715	1,620,670,092	18,962,623	1.2
	収益化累計額	△ 1,047,851,021	△ 1,015,627,697	△ 32,223,324	△ 3.2
負債合計		2,820,262,529	2,927,085,328	△ 106,822,799	△ 3.6
資本の部	6 資本金	3,549,046,872	3,468,088,872	80,958,000	2.3
	7 剰余金	851,708,369	824,650,709	27,057,660	3.3
	(1) 資本剰余金	200,406,368	197,031,977	3,374,391	1.7
	(2) 利益剰余金	651,302,001	627,618,732	23,683,269	3.8
資 本 合 計		4,400,755,241	4,292,739,581	108,015,660	2.5
負 債 資 本 合 計		7,221,017,770	7,219,824,909	1,192,861	0.0

企業債残高の利率別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	財務省資金		公営企業金融公庫資金	
年 度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
5.0%未満	3,775,131	7,380,656	0	0
4.0%未満	11,331,919	26,287,916	0	3,910,019
3.0%未満	721,471,426	807,704,378	193,233,713	216,526,746
2.0%未満	630,340,839	608,680,382	123,491,810	136,315,188
1.0%未満	387,150,711	399,032,800	0	0
年度末残高	1,754,070,026	1,849,086,132	316,725,523	356,751,953

借入先	自治振興資金		民間金融機関資金	
年 度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
5.0%未満	0	0	0	0
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	0	0	0	0
2.0%未満	0	0	0	0
1.0%未満	0	0	0	0
年度末残高	0	0	0	0

借入先	計	
年 度	令和5年度	令和4年度
5.0%未満	3,775,131	7,380,656
4.0%未満	11,331,919	30,197,935
3.0%未満	914,705,139	1,024,231,124
2.0%未満	753,832,649	744,995,570
1.0%未満	387,150,711	399,032,800
年度末残高	2,070,795,549	2,205,838,085

2 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	23,683,269	16,896,049	6,787,220
減価償却費	231,359,455	231,406,481	△ 47,026
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,904,000	△ 211,000	△ 2,693,000
長期前受金戻入額	△ 32,223,324	△ 30,218,956	△ 2,004,368
受取利息	△ 920,630	△ 538,003	△ 382,627
支払利息及び企業債取扱諸費	34,560,488	37,988,857	△ 3,428,369
固定資産除却費	5,899,845	5,631,684	268,161
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	26,119,897	△ 37,146,500	63,266,397
未払金の増減額 (△は減少)	52,845,364	71,382,220	△ 18,536,856
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 481,003	△ 169,992	△ 311,011
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 8,459,926	9,671,860	△ 18,131,786
小 計	329,479,435	304,692,700	24,786,735
利息の受取額	914,730	532,103	382,627
利息の支払額	△ 34,560,488	△ 37,988,857	3,428,369
業務活動によるキャッシュ・フロー	295,833,677	267,235,946	28,597,731
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 190,754,419	△ 175,536,852	△ 15,217,567
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
国庫補助金等による収入	22,337,014	53,339,850	△ 31,002,836
一般会計又は他会計繰入金	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,417,405	△ 222,197,002	53,779,597
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	65,700,000	59,500,000	6,200,000
企業債の償還による支出	△ 200,742,536	△ 202,870,443	2,127,907
他会計からの出資による収入	80,958,000	84,232,000	△ 3,274,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,084,536	△ 59,138,443	5,053,907
資金増加額	73,331,736	△ 14,099,499	87,431,235
資金期首残高	1,353,812,687	1,367,912,186	△ 14,099,499
資金期末残高	1,427,144,423	1,353,812,687	73,331,736

参考資料

八幡平市水道事業会計

- 1 比較損益計算書
- 2 比較貸借対照表
- 3 経営・財務分析

1 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営 業 収 益	443,742,741	88.3	441,477,166	88.5	2,265,575	0.5
給 水 収 益	388,556,802	77.3	386,656,111	77.5	1,900,691	0.5
受 託 工 事 収 益	23,837,000	4.7	22,779,000	4.6	1,058,000	4.6
他 会 計 負 担 金	23,671,000	4.7	25,466,000	5.1	△ 1,795,000	△ 7.0
そ の 他 営 業 収 益	7,677,939	1.5	6,576,055	1.3	1,101,884	16.8
営 業 外 収 益	55,355,188	11.0	57,038,994	11.4	△ 1,683,806	△ 3.0
受取利息及び配当金	920,630	0.2	538,003	0.1	382,627	71.1
他 会 計 補 助 金	20,031,000	4.0	19,481,000	3.9	550,000	2.8
引 当 金 戻 入 益	2,174,552	0.4	6,713,000	1.3	△ 4,538,448	△ 67.6
長 期 前 受 金 戻 入	32,223,324	6.4	30,218,956	6.1	2,004,368	6.6
雑 収 益	5,682	0.0	88,035	0.0	△ 82,353	△ 93.5
特 別 利 益	3,269,187	0.7	313,760	0.1	2,955,427	941.9
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	3,269,187	0.7	313,760	0.1	2,955,427	941.9
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (A)	502,367,116	100.0	498,829,920	100.0	3,537,196	0.7
営 業 費 用	441,941,724	92.3	441,788,747	91.7	152,977	0.0
配 給 水 費	105,349,571	22.0	97,938,242	20.3	7,411,329	7.6
受 託 工 事 費	22,435,000	4.7	22,576,000	4.7	△ 141,000	△ 0.6
総 係 費	76,897,853	16.1	84,236,340	17.5	△ 7,338,487	△ 8.7
減 価 償 却 費	231,359,455	48.3	231,406,481	48.0	△ 47,026	0.0
資 産 減 耗 費	5,899,845	1.2	5,631,684	1.2	268,161	4.8
営 業 外 費 用	36,674,123	7.7	40,041,220	8.3	△ 3,367,097	△ 8.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34,560,488	7.2	37,988,857	7.9	△ 3,428,369	△ 9.0
雑 支 出	2,113,635	0.4	2,052,363	0.4	61,272	3.0
特 別 損 失	68,000	0.0	103,904	0.0	△ 35,904	△ 34.6
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	68,000	0.0	103,904	0.0	△ 35,904	△ 34.6
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (B)	478,683,847	100.0	481,933,871	100.0	△ 3,250,024	△ 0.7
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 純 損 失) (A) - (B)	23,683,269	—	16,896,049	—	6,787,220	40.2

2 比較貸借対照表

(単位：円、％)

資 産 の 部						
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 固定資産	5,749,484,441	79.6	5,795,983,422	80.3	△ 46,498,981	△ 0.8
(1) 有形固定資産	5,449,513,941	75.5	5,496,018,822	76.1	△ 46,504,881	△ 0.8
イ 土 地	32,155,182	0.4	29,282,993	0.4	2,872,189	9.8
ロ 建 物	158,689,416	2.2	156,916,992	2.2	1,772,424	1.1
(減価償却累計額)	△ 128,153,266	—	△ 122,450,097	—	△ 5,703,169	△ 4.7
ハ 構 築 物	4,659,328,490	64.5	4,808,979,667	66.6	△ 149,651,177	△ 3.1
(減価償却累計額)	△ 6,711,480,984	—	△ 6,522,859,400	—	△ 188,621,584	△ 2.9
ニ 機 械 及 び 装 置	449,308,456	6.2	432,854,840	6.0	16,453,616	3.8
(減価償却累計額)	△ 940,597,805	—	△ 909,832,882	—	△ 30,764,923	△ 3.4
ホ 車 両 運 搬 具	295,085	0.0	445,873	0.0	△ 150,788	△ 33.8
(減価償却累計額)	△ 5,606,644	—	△ 5,455,856	—	△ 150,788	△ 2.8
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,030,394	0.0	2,119,539	0.0	△ 89,145	△ 4.2
(減価償却累計額)	△ 25,893,486	—	△ 25,674,341	—	△ 219,145	△ 0.9
ト 建 設 仮 勘 定	147,706,918	2.0	65,418,918	0.9	82,288,000	125.8
(2) 投資その他の資産	299,970,500	4.2	299,964,600	4.2	5,900	0.0
イ 投 資 有 価 証 券	299,970,500	4.2	299,964,600	4.2	5,900	0.0
2 流動資産	1,471,533,329	20.4	1,423,841,487	19.7	47,691,842	3.3
(1) 現 金 預 金	1,427,144,423	19.8	1,353,812,687	18.8	73,331,736	5.4
(2) 未 収 金	40,234,491	0.6	66,354,388	0.9	△ 26,119,897	△ 39.4
貸 倒 引 当 金	△ 4,000	—	△ 3,000	—	△ 1,000	△ 33.3
(3) 貯 蔵 品	4,158,415	0.1	3,677,412	0.1	481,003	13.1
(4) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	7,221,017,770	100.0	7,219,824,909	100.0	1,192,861	0.0

(単位：円、%)

負債資本の部						
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
3 固定負債	1,878,290,709	26.0	2,005,095,549	27.8	△ 126,804,840	△ 6.3
(1) 企業債	1,878,290,709	26.0	2,005,095,549	27.8	△ 126,804,840	△ 6.3
4 流動負債	350,190,126	4.8	316,947,384	4.4	33,242,742	10.5
(1) 企業債	192,504,840	2.7	200,742,536	2.8	△ 8,237,696	△ 4.1
(2) 未払金	135,929,797	1.9	83,084,433	1.2	52,845,364	63.6
(3) 引当金	3,594,000	0.0	6,499,000	0.1	△ 2,905,000	△ 44.7
イ賞与引当金	3,019,000	0.0	3,610,000	0.1	△ 591,000	△ 16.4
ロ法定福利費引当金	575,000	0.0	2,889,000	0.0	△ 2,314,000	△ 80.1
(4) その他流動負債	18,161,489	0.3	26,621,415	0.4	△ 8,459,926	△ 31.8
5 繰延収益	591,781,694	8.2	605,042,395	8.4	△ 13,260,701	△ 2.2
長期前受金	1,639,632,715	22.7	1,620,670,092	22.4	18,962,623	1.2
収益化累計額	△ 1,047,851,021	△ 14.5	△ 1,015,627,697	△ 14.1	△ 32,223,324	△ 3.2
〔負債合計〕	2,820,262,529	39.1	2,927,085,328	40.5	△ 106,822,799	△ 3.6
6 資本金	3,549,046,872	49.1	3,468,088,872	48.0	80,958,000	2.3
7 剰余金	851,708,369	11.8	824,650,709	11.4	27,057,660	3.3
(1) 資本剰余金	200,406,368	2.8	197,031,977	2.7	3,374,391	1.7
イ受贈財産評価額	51,591,958	0.7	49,628,729	0.7	1,963,229	4.0
ロ工事負担金	100,258,518	1.4	98,847,356	1.4	1,411,162	1.4
ハその他資本剰余金	48,555,892	0.7	48,555,892	0.7	0	0.0
(2) 利益剰余金	651,302,001	9.0	627,618,732	8.7	23,683,269	3.8
イ減債積立金	607,618,732	8.4	590,722,683	8.2	16,896,049	2.9
ロ当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	43,683,269	0.6	36,896,049	0.5	6,787,220	18.4
〔資本合計〕	4,400,755,241	60.9	4,292,739,581	59.5	108,015,660	2.5
負債資本合計	7,221,017,770	100.0	7,219,824,909	100.0	1,192,861	0.0

3 経営・財務分析

当年度の水道事業会計の財務諸表及び決算附属書類等をもとに、経営状況を各種指標を用いて計数的に分析してみると次表のとおりである。

(1) 経営分析

区 分		年 度	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較
施設の利用状況・効率性	年間総配水量		給水区域に供給した実績水量	m ³ 2,766,074	m ³ 2,609,552	m ³ 2,776,574	167,022
	年間有収水量		料金徴収の対象となった水量	m ³ 2,149,136	m ³ 2,103,834	m ³ 2,117,504	13,670
	1日配水能力		1日あたりの施設配水能力	m ³ 16,964.8	m ³ 16,964.8	m ³ 16,964.8	0.0
	1日平均配水量	年間総配水量		m ³	m ³	m ³	
		年日数		7,578.3	7,149.5	7,586.3	436.8
	1日最大配水量		最大となった1日の配水量	m ³ 7,870	m ³ 7,414	m ³ 8,275	861.0
	施設利用率	1日平均配水量		%	%	%	
		1日配水能力 × 100		44.7	42.1	44.7	2.6
	最大稼働率	1日最大配水量		%	%	%	
		1日配水能力 × 100		46.4	43.7	48.8	5.1
	負荷率	1日平均配水量		%	%	%	
		1日最大配水量 × 100		96.3	96.4	91.7	△ 4.7
生産性	職員1人当たり	給水量	年間総配水量	m ³	m ³	m ³	
			損益勘定所属職員数	345,759	326,194	347,072	20,878
		有収水量	年間有収水量	m ³	m ³	m ³	
			損益勘定所属職員数	268,642	262,979	264,688	1,709
	営業収益	営業収益		千円	千円	千円	
		損益勘定所属職員数		54,883	55,185	55,468	283
	給水人口	現在給水人口		人	人	人	
		損益勘定所属職員数		2,482	2,452	2,408	△ 44
	労働分配率	職員給与費－(受託工事に係る職員給与費)		%	%	%	
		給水収益 × 100		14.8	16.0	14.7	△ 1.3
1m ³ 当たり料金	供給単価 (円・銭/m ³)	給水収益		円	円	円	
		年間有収水量		178.75	183.79	183.50	△ 0.29
	給水原価 (円・銭/m ³)	経常経費－受託工事費 －長期前受金戻入		円	円	円	
		年間有収水量		196.91	203.93	200.22	△ 3.71
	売収益 (円・銭/m ³)	供給単価－給水原価		円 △ 18.16	円 △ 20.14	円 △ 16.72	3.42
	回収率	供給単価		%	%	%	
		給水原価 × 100		90.8	90.1	91.6	1.5

(2) 財務分析

年 度			算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較	備 考
区 分								
資産・負債・資本に関する財務及び構成比率	構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 80.4	% 80.3	% 79.6	$\triangle 0.7$	資産構成の適性を示す。低いほどよい。
			$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 19.6	% 19.7	% 20.4	0.7	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。高いことが必要。
		固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 30.0	% 27.8	% 26.0	$\triangle 1.8$	長期負債への依存度を示す。低いほど良い。
			$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 3.3	% 4.4	% 4.8	0.4	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低いほど良い。
		自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	% 66.7	% 67.8	% 69.1	1.3	自己資本調達度を示す。50%以上が望ましい。
	財務比率	固 定 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 120.6	% 118.3	% 115.2	$\triangle 3.1$	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
			$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	% 83.2	% 84.0	% 83.7	$\triangle 0.3$	固定資産調達の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかを示す。100%以下が望ましい。
		流 動 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 588.0	% 449.2	% 420.2	$\triangle 29.0$	支払能力（運転資金の潤沢さ）を示す。200%以上が望ましい。
			$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 586.5	% 448.1	% 419.0	$\triangle 29.1$	当座の支払能力を示す。100%以上が望ましい。
		現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 574.3	% 427.1	% 407.5	$\triangle 19.6$	1年以内に支払うべき債務に対する現金預金の割合を示す。
		負 債 率	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 50.0	% 47.4	% 44.6	$\triangle 2.8$	自己資本に対する負債の割合で、財政基礎の安全性を示す。低いほど良い。
			$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 45.0	% 40.9	% 37.6	$\triangle 3.3$	負債比率の補助比率で、固定負債比率と流動負債比率の合計額が負債比率と一致する。固定負債比率は長期債務の比率を示し、低率なほどよく、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
		流動負債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 5.0	% 6.5	% 7.0	0.5	
	回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	0.0	自己資本が年に何回転位回転するかを示す。高いほど資本の活動能力が大きく良い。
			$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	0.0	固定資産の利用度を示す。高いほど良く、低いほど投資が過大であることを示す。
流 動 資 産 回 転 率		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	回 0.3	回 0.3	回 0.3	0.0	流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。	
		$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\div 2}$	回 0.8	回 0.7	回 0.6	$\triangle 0.1$	現金預金の回転速度を示すもの。	
減 価 償 却 率		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{減価償却費}} \times 100$	% 3.9	% 3.9	% 4.0	0.1	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。	
		$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\div 2}$	回 2.8	回 3.3	回 8.7	5.4	貯蔵品の回転状況を示す。高いほど良い。	
未収金回転率		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	回 3.2	回 8.8	回 7.9	$\triangle 0.9$	未収金の回収状況を示す。高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。	

年 度 区 分		算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較	備 考
損益諸比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	% 0.4	% 0.2	% 0.3	0.1	収益性を表す。比率が大きいほど収益力が高いことを示す。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 106.6	% 103.5	% 104.9	1.4	経営状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど経営状態が良い。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 106.6	% 103.5	% 104.3	0.8	経常収支の状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど良い。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	% 101.7	% 99.9	% 100.1	0.2	営業活動の採算性を示す。100%以上であれば、営業活動からの採算性を確保していることを示す。
	企業債償還額 対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	% 88.9	% 87.7	% 86.8	△ 0.9	低率なほど内部留保資金（減価償却費）が起債の償還財源として十分あることを示す。
	利子負担率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{企業債}} \times 100$	% 1.8	% 1.7	% 1.7	0.0	支払利息等が割高となっていないかどうかを示す。
	企業債償還元金 対 給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 53.1	% 52.5	% 51.7	△ 0.8	水道料金収入と比較しての企業債元金の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債利息 対 給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 10.9	% 9.8	% 8.9	△ 0.9	水道料金収入と比較しての企業債利息の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債元利償還金 対 給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 64.1	% 62.3	% 60.6	△ 1.7	水道料金収入と比較しての償還金負担の経営への圧迫を示す。低いほど良い。
	職員給与費対 給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 14.8	% 16.0	% 14.7	△ 1.3	水道料金収入と比較しての職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
企業債関連諸比率	現金預金対 企業債比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{企業債}} \times 100$	% 58.2	% 61.4	% 68.9	7.5	資金調達に余裕があるかどうかを示す。
	企業債対 月商倍率	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業収益}\div 12\text{か月}}$	倍 64.2	倍 60.0	倍 56.0	△ 4.0	月の売上げの何倍の企業債があるかを示す。事業規模に見合う借り入れの大きさを判断。
	企業債対 自己資本比率	$\frac{\text{企業債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 49.2	% 45.0	% 41.5	△ 3.5	自己資本で企業債をどの程度まかなえるかを示す。比率が少ないほど自己資本でまかなえる。
	企業債 償還年数	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業利益}+\text{減価償却費}+\text{資産減耗費}}$	年 9.6	年 9.3	年 8.7	△ 0.6	営業利益、減価償却費等に比して、何年で償還できる企業債を所有しているか。
	営業利益対 企業債利息比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息}} \times 100$	% 21.1	% △ 0.8	% 5.2	6.0	企業債利息を営業利益でまかなえるかどうかを示している。高いほどよい。

(注) 総資本＝負債資本合計 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

参考資料

- 4 令和5年度県内14市水道事業会計決算状況
- 5 県内14市水道料金及び料金原価比較表（令和6年3月31日現在）

4 令和5年度県内14市水道事業会計決算状況

市 名 区 分		八幡平市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市
年度末給水人口(人)		19,265	273,733	29,397	45,893	93,549	31,572
年度末行政人口(人)		23,362	278,410	29,556	46,317	106,615	32,476
水道普及率(%)		82.46	98.32	99.46	99.08	87.74	97.22
年間総配水量(m ³)		2,776,574	29,508,016	4,262,076	6,506,599	11,824,145	4,229,733
年間総有収水量(m ³)		2,117,504	27,535,362	3,280,296	5,095,300	9,485,232	3,159,798
有収率(%)		76.26	93.31	76.96	78.31	80.22	74.70
供給単価(円 / m ³)		183.50	219.88	187.74	155.62	255.62	244.10
給水原価(円 / m ³)		200.22	167.95	173.17	178.22	305.87	304.35
一般会計繰入金	補助金(円)	22,874,407	8,806,000	6,349,000	116,938,228	1,079,315,215	136,565,000
	負担金(円)	28,116,000	75,594,869	5,539,000	67,390,877	7,815,500	15,146,700
	出資金(円)	80,958,000	187,091,000	31,591,000	42,109,946	20,294,767	54,337,000
	計(円)	131,948,407	271,491,869	43,479,000	226,439,051	1,107,425,482	206,048,700
事業収益(円)		502,367,116	7,176,526,179	701,576,768	1,379,657,419	3,919,434,008	1,072,614,823
営業収益(円)		443,742,741	6,210,553,735	616,787,679	835,631,127	2,435,062,083	803,727,052
事業費用(円)		478,683,847	5,398,869,694	640,106,933	1,362,569,852	3,317,532,381	1,090,302,696
当年度純利益(円)		23,683,269	1,777,656,485	61,469,835	17,087,567	601,901,627	△ 17,687,873
企業債残高(円)		2,070,795,549	3,201,366,711	1,433,144,432	3,012,591,682	23,435,035,772	7,664,763,880
資金期末残高(円)		1,427,144,423	9,861,067,697	1,891,786,557	1,464,437,022	2,211,825,088	1,647,736,555
職員給与費(円)		57,137,581	878,610,001	87,661,945	199,091,603	197,409,541	139,517,981
職員数(人) [()内は損益勘定職員数]		8 (8)	147 (125)	13 (13)	24 (21)	30 (23)	23 (21)

〔法適用簡易水道事業等を含む〕

奥州市	岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	陸前高田市	二戸市	滝沢市
	花巻市	北上市	企業団					
102,403	85,685	90,336	206,335	30,124	22,112	16,497	20,210	49,041
108,936	90,469	91,238	214,424	31,590	24,214	17,452	24,412	54,650
94.00	94.71	99.01	96.23	95.36	91.32	94.53	82.79	89.74
12,804,943	－	－	23,549,152	3,742,005	2,636,254	2,209,608	2,375,699	5,117,729
10,480,895	－	－	20,529,830	2,964,998	2,044,195	1,543,636	1,800,196	4,730,931
81.85	－	－	87.18	79.24	77.54	69.86	75.78	92.44
211.17	－	－	231.13	222.45	253.31	219.47	266.13	179.86
264.69	－	－	230.36	257.73	278.31	205.97	323.73	155.74
536,152,897	－	－	8,452,000	33,638,456	81,409,000	66,890,000	34,055,000	4,538,000
17,524,684	－	－	73,286,967	12,874,515	9,567,000	5,268,550	5,766,000	1,038,400
361,799,692	－	－	384,728,000	200,911,176	276,135,000	0	0	30,568,000
915,477,273	－	－	466,466,967	247,424,147	367,111,000	72,158,550	39,821,000	36,144,400
3,117,814,849	－	－	6,159,950,921	858,334,573	726,818,206	578,013,067	660,106,986	1,025,866,739
2,244,587,163	－	－	5,275,262,439	676,299,256	525,627,467	349,767,631	486,609,765	920,585,713
3,043,324,660	－	－	5,906,979,715	892,161,413	661,188,353	520,209,824	626,917,732	830,349,172
74,490,189	－	－	252,971,206	△ 33,826,840	65,629,853	57,803,243	33,186,254	195,517,567
13,646,557,370	－	－	21,146,708,611	4,550,462,978	2,640,276,893	2,676,158,087	4,778,572,745	1,954,164,542
1,938,548,791	－	－	5,273,098,555	1,118,848,005	1,658,851,565	862,248,243	1,031,370,341	1,480,573,846
163,271,089	－	－	577,164,617	91,404,505	51,434,488	34,234,043	23,661,317	91,137,390
26(21)	－	－	92(75)	15(15)	8(7)	7(5)	4(3)	20(15)

5 県内14市水道料金及び料金原価比較表

区 分 \ 市 名		八幡平市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
水道料金 (家庭用・量水器口径13mmの場合)	基本水量 (m ³)	10	※	10	10	※	10	※
	基本料金 (円)	1,617	990	1,320	1,067	1,075	1,808	935
	量水器使用料 (円)	-	-	-	-	-	172	-
	超過料金 (円/m ³)	1m ³ につき 176	～10m ³ 66 11m ³ ～20m ³ 124 21m ³ ～30m ³ 220 31m ³ ～1,000m ³ 275 1,001m ³ 以上 220	11m ³ 以上 176	1m ³ につき 165	～10m ³ 118 11m ³ ～20m ³ 250 21m ³ ～30m ³ 262 31m ³ ～50m ³ 286 51m ³ ～1,000m ³ 338 1,001m ³ ～5,000m ³ 262 5,000m ³ 超 238	11m ³ 以上 220	～10m ³ 104.5 11m ³ ～20m ³ 198 21m ³ ～30m ³ 225.5 31m ³ ～50m ³ 242 51m ³ 以上 258.5
	10m ³ 使用した場合 の水道料金 (円)	1,617	1,650	1,320	1,067	2,263	1,980	1,980
原価	供給単価(円/m ³) (収 益)	183.50	219.88	187.74	155.62	255.62	244.10	211.17
	給水原価(円/m ³) (費 用)	200.22	167.95	173.17	178.22	305.87	304.35	264.69
	比較(円/m ³) (△は原価割れ)	△ 16.72	51.93	14.57	△ 22.60	△ 50.25	△ 60.25	△ 53.52

(注1) ※印は、従量料金である。

(注2) 水道料金は消費税及び地方消費税を含む。

令和6年3月31日現在

岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	陸前 高田市	二戸市	滝沢市	平均
花巻市	北上市	企業団						
※	※	※	10	5	5	5	5	
-	-	770	1,815	1,800	1,430	1,276	1,088	
-	-	-	-	-	165	209	-	
-	-	～10㎥ 132 ～20㎥以下 192.5 ～30㎥以下 231 ～50㎥以下 264 51㎥以上 286	1㎥につき 11㎥～20㎥ 236 21㎥以上 242	10㎥を超える 1㎥につき 220	165	1㎥につき 236.5	1㎥につき 154	
-	-	2,090	1,815	2,400	2,420	2,667	1,858	1,932.85
-	-	231.13	222.45	253.31	219.47	266.13	179.86	217.69
-	-	230.36	257.73	278.31	205.97	323.73	155.74	234.33
-	-	0.77	△ 35.28	△ 25.00	13.50	△ 57.60	24.12	△ 16.64

八幡平市下水道事業会計

令和 5 年度八幡平市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度八幡平市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 10 日から令和 6 年 7 月 26 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された令和 5 年度八幡平市下水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳、その他会計帳票、証拠書類との照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどして審査を実施した。

また、予算が合理的かつ効率的に執行されたか、計数の正確性やその会計処理が適正かつ確実に行われたか、といった点についても、特に吟味して審査を実施した。

更には、当事業が経済性を発揮し、公共性が確保されているかを検証するために、財務諸表等を基に各種指標を用いて経営分析を行った。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当事業の当年度末現在における財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算の計数は、会計諸帳簿、証拠書類と照合した結果、正確であり、予算の執行、その他会計処理等は適正であると認められた。

当年度における予算の執行の結果は、地方公営企業経営の基本原則に基づき、所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。

財務諸表及び決算附属書類により経営状況を各種指標を用いて計数的に分析した結果については、参考資料「経営・財務分析」のとおりであった。

なお、審査意見及び決算の概要については、次のとおりである。

第5 審査意見

令和5年度は、事業運営の安定化や効率化等を図るため、生活雑排水等の処理や市民生活環境の改善、河川等の公共用水域の水質保全のための公共下水道の污水管きょ整備、農業集落排水施設の機能強化対策事業及び市設置型浄化槽の整備などを実施した。また、引き続き処理場施設等の維持管理に努めたほか、下水道使用料の収納方法として、市税等と同様にキャッシュレス決済による収納を推進した。

この結果、令和5年度の経営収支は、総収益（収益的収入）1,110,406,059円に対し、総費用（収益的支出）は986,194,997円となり、差し引き124,211,062円の純利益を確保した。

営業収益は680,480,275円で、このうち下水道施設使用料が186,714,663円、他会計負担金が493,680,548円などとなっており、前年度と比べ1.0ポイント、6,695,281円増加した。また、営業外収益は429,925,784円で、前年度と比べ3.8ポイント、17,156,749円減少した。

一方、営業費用は844,666,534円で、前年度と比べ3.4ポイント、29,289,917円減少し、このうち減価償却費は612,550,142円であった。また、営業外費用は138,535,603円で、5.2ポイント、7,636,814円減少し、このうち企業債償還利息は126,780,333円であった。総収益から総費用を差し引いた純利益は、対前年度比23.3ポイント、23,495,443円増加し、124,211,062円の黒字決算となった。この結果、経営指標である総収益と総費用を比較した総収支比率は、前年度を2.7ポイント上回る112.6%となった。

資本的収支については、建設改良事業の財源として、企業債155,200,000円を借り入れる一方、586,711,093円を償還したことにより、企業債残高が前年度末と比べて431,511,093円減少し、総資本に対する固定負債の割合は33.8%となった。これにより、企業債残高は、令和5年度末で6,953,097,532円、年間償還額は元金と利息を合わせて713,491,426円となったが、下水道施設使用料に対する企業債元利償還金の比率は382.1%と、前年度比10.9ポイント減少しているものの、依然として高い割合を示している。企業債の借り入れについては、将来負担への影響が懸念されることから慎重に行い、適切な起債管理に努めるとともに、引き続き負債の縮減に向けて取り組まれない。

また、下水道施設使用料の未収金の状況を前年度と比較すると、過年度分が増加しており、収入確保と利用者間の公平性確保の観点からも、引き続き未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、滞納の発生防止や収納率の向上及び収入未済額の早期回収に努められたい。

今後は、人口減少に伴う下水道使用料収入の減少が見込まれること、企業債の償還が長期にわたり続くこと、電気料金や燃料価格の高騰など物価の動向が不透明なことなどから、中長期的な収支を見極めながら、健全な経営に努められたい。

一方で、施設や管路の老朽化に伴う更新や維持管理費の確保が大きな課題であり、費用対効果を検証しながら、徹底した経費の節減に努められたい。

また、将来の更新需要等に備えて、「八幡平市污水处理施設整備構想」（アクションプラン）や下水道ストックマネジメント計画等に基づき、費用対効果を検証しながら、計画的に事業を実施し、持続可能な下水道事業の構築に努められたい。

工事費の支払いに関する不適正な事務処理については、課内における職員の相互チェック体制の強化などを図り、再発防止に努められたい。

今後も引き続き、常にコスト意識を持って経営改善に努め、健全で効率的な事業運営により、将来にわたって良質で安定した下水道サービスを提供されることを望むものである。

第6 業務実績

当年度の下水道事業を総括的に見ると、当年度末における水洗化戸数は5,175戸、年間総排水量は1,274,046m³に対して、年間有収水量は 1,102,672m³となり、年間有収率は 86.5%となっている。

経営成績は、収益的収支では総収益が 1,110,406,059円（消費税込額 1,139,586,583円）、総費用が 986,194,997円（消費税込額 1,003,059,518円）となり、差し引き124,211,062円の純利益を生じており、黒字決算となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入 395,620,593円（消費税なし）に対して資本的支出 933,874,309円（消費税込額）となり、差し引き不足額 538,253,716円（消費税込額）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,523,652円、引継金 476,927,882円、減債積立金 3,200,000円、過年度分損益勘定留保資金9,120,621円及び当年度分損益勘定留保資金18,481,561円で補てんされている。

当年度の業務実績等は、次表のとおりである。

年 度		令和 5 年度	令和 4 年度
区 分			
水 洗 化 戸 数	戸	5,175	5,128
年 間 総 排 水 量	m ³	1,274,046	1,264,874
年 間 有 収 水 量	m ³	1,102,672	1,116,647
使 用 料 単 価	円/m ³	169.33	165.80
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	627.89	637.43

予算で定めた業務の予定量と実績との比較は、次表のとおりである。

区 分		業務予定量	業務実績	比較増減
水 洗 化 戸 数	戸	5,161	5,175	14
年 間 総 排 水 量	m ³	1,118,000	1,274,046	156,046
一 日 平 均 排 水 量	m ³	3,055	3,481	426

収益的収支及び利益処分（予定含む）等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	総 収 益 (収 入)	総 費 用 (支 出)	純 利 益 (差 引 額)	前年度から の繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 処 分 額 (積 立 金)	翌年度への 繰越利益 剰 余 金
令和 5 年度	1,110,406,059	986,194,997	124,211,062	20,000,000	124,211,062	23,200,000
令和 4 年度	1,120,867,527	1,020,151,908	100,715,619	20,000,000	100,715,619	20,000,000

当年度の未処分利益剰余金残高147,411,062円のうち、繰越利益剰余金は 23,200,000円とし、減債積立金への積み立ては124,211,062円を予定している。

第7 予算の執行状況

1 予算成立の過程

予算成立の過程は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 〔 R5. 3. 17 〕	1, 124, 310	1, 045, 291	362, 824	827, 905
第1号補正予算 〔 R5. 9. 15 〕	△ 1, 066	△ 2, 982	1, 040	6, 826
第2号補正予算 〔 R5. 11. 30 〕	—	629	—	—
第3号補正予算 〔 R5. 12. 13 〕	—	1, 370	928	△ 488
第4号補正予算 〔 R6. 3. 11 〕	5, 802	△ 16, 064	△ 12, 508	△ 14, 175
地方公営企業法第26条の規定による 繰越額及び財源充当額	—	270	83, 800	176, 991
予 算 総 額 (A)	1, 129, 046	1, 028, 514	436, 084	997, 059
前 年 度 予 算 額 (B)	1, 141, 137	1, 079, 070	491, 334	1, 045, 609
対前年度 比 較 (A)-(B) (C)	△ 12, 091	△ 50, 556	△ 55, 250	△ 48, 550
増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)	△ 1. 1	△ 4. 7	△ 11. 2	△ 4. 6

※ 区分欄の〔 〕内は議決年月日である。

2 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 翌年度繰越額	比較増減	執 行 率
収益的 収入	下水道事業収益	1,124,310,000	1,129,046,000	1,139,586,583	—	10,540,583	100.9
	営 業 収 益	697,593,000	697,593,000	699,151,712	—	1,558,712	100.2
	営業外収益	426,714,000	431,450,000	440,434,871	—	8,984,871	102.1
	特 別 利 益	3,000	3,000	0	—	△ 3,000	0.0
収益的 支出	下水道事業費用	1,045,291,000	1,028,514,000	1,003,059,518	0	△ 25,454,482	97.5
	営 業 費 用	905,694,000	883,955,000	861,531,055	0	△ 22,423,945	97.5
	営業外費用	137,024,000	138,994,000	138,535,603	0	△ 458,397	99.7
	特 別 損 失	73,000	3,065,000	2,992,860	0	△ 72,140	97.6
	予 備 費	2,500,000	2,500,000	0	0	△ 2,500,000	0.0
収 支 差 引 額		79,019,000	100,532,000	136,527,065	—	—	—

※ 下水道事業収益及び費用の決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む額である。

決算報告書（税込み）と収益費用明細書（税抜き）の関係は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額 (決算報告書) A	うち仮受・仮払 消費税 B	決算額 (収益費用明細書) C (A - B)
下水道事業収益	1,139,586,583	29,180,524	1,110,406,059
下水道事業費用	1,003,059,518	16,864,521	986,194,997
収支差引額	136,527,065	12,316,003	124,211,062

3 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額	比較増減	執行率
資本的収入	下水道事業資本的収入	362,824,000	83,800,000	436,084,000	395,620,593	—	△ 40,463,407	90.7
	企業債	100,400,000	83,800,000	182,800,000	155,200,000	—	△ 27,600,000	84.9
	他会計出資金	168,140,000	0	168,140,000	168,137,296	—	△ 2,704	100.0
	補助金	85,847,000	0	75,477,000	61,685,000	—	△ 13,792,000	81.7
	分担金及び負担金	8,436,000	0	9,666,000	10,598,297	—	932,297	109.6
	基金繰入金	1,000	0	1,000	0	—	△ 1,000	0.0
資本的支出	下水道事業資本的支出	827,905,000	176,991,000	997,059,000	933,874,309	37,649,000	△ 63,184,691	93.7
	建設改良費	235,658,000	174,096,000	402,851,000	339,936,216	37,500,000	△ 62,914,784	84.4
	企業債償還金	586,714,000	0	586,714,000	586,711,093	0	△ 2,907	100.0
	その他資本的支出	5,533,000	2,895,000	7,494,000	7,227,000	149,000	△ 267,000	96.4
収 支 差 引 額		△ 465,081,000	△ 93,191,000	△ 560,975,000	△ 538,253,716	—	—	—

※ 下水道事業資本的支出決算額は、仮払消費税及び地方消費税30,523,652円を含む額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 538,253,716円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,523,652円、引継金 476,927,882円、減債積立金 3,200,000円、過年度分損益勘定留保資金9,120,621円及び当年度分損益勘定留保資金18,481,561円で補てんされている。

下水道事業資本的支出について、予算額から決算額を差し引いた63,184,691円のうち、37,649,000円について、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰越を行っている。

4 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目の額は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分		予算限度額	執行済額	比較（残額）
企 業 債		99,000,000	75,000,000	24,000,000
一 時 借 入 金		550,000,000	0	550,000,000
流用禁止項目	職員給与費	61,593,000	54,321,083	7,271,917

他会計からの繰入金等の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入に関するもの

(単位：円)

繰入区分・内容				令和5年度	令和4年度
収益的収入				629,380,893	618,922,661
営業収益				493,680,548	480,098,267
他会計 負担金	分流式下水道等に要する経費	基準内		267,515,322	310,054,420
	高資本費対策に要する経費	基準内		222,660,141	166,041,414
	地方公営企業法適用に要する経費（償還利子分）	基準内		15,726	35,800
	臨時措置分（償還利子分）	基準内		3,489,359	3,966,633
	特例措置分（償還利子分）	基準内		0	0
営業外収益				135,700,345	138,824,394
他会計 補助金	資本費平準化債相当分	基準外		67,494,345	71,619,394
	職員給与費相当分	基準外		57,806,000	67,205,000
	収益的収支赤字補てん分	基準外		0	0
	新型コロナウイルス感染症関連電気料金高騰に伴う繰出分	基準外		10,400,000	0
資本的収入				168,137,296	172,714,306
出資金				168,137,296	172,714,306
出資金	地方公営企業法適用に要する経費（償還元金分）	基準内		4,997,261	10,324,976
	臨時措置分（償還元金分）	基準内		23,615,435	23,138,161
	特例措置分（償還元金分）	基準内		0	0
	企業債償還元金元金の一部	基準外		139,524,600	139,251,169

繰入基準額・基準外繰入額

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度
繰入基準額 (A)	522,293,244	513,561,404
実繰入額 (B)	797,518,189	791,636,967
基準外繰入額 (B - A)	275,224,945	278,075,563
当年度純利益 (C)	124,211,062	100,715,619
収益的収入への基準外繰入額 (D)	135,700,345	138,824,394
基準外繰入額を除いた純利益 (C - D)	△ 11,489,283	△ 38,108,775

第8 経営の状況

1 収益的収入及び支出の決算の状況

ア 収益的収入について

当年度の総収益（下水道事業収益）は1,110,406,059円である。これを項ごとに見ると、営業収益は680,480,275円、営業外収益は429,925,784円で、総収益に占める割合は、それぞれ61.3%、38.7%となっている。

イ 収益的支出について

当年度の総費用（下水道事業費用）は 986,194,997円である。これを項ごとに見ると、営業費用は844,666,534円、営業外費用は138,535,603円、特別損失は2,992,860円で、総費用に占める割合は、それぞれ85.6%、14.0%、0.3%となっている。

営業費用には、直接現金の支出を伴わない減価償却費612,550,142円及び資産減耗費398,004円があり、これらの合計額 612,948,146円から営業外収益の長期前受金戻入 290,849,827円を差し引いた 322,098,319円を資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の財源とするため、内部留保資金としている。

なお、企業債利息は 126,780,333円で、総費用の 12.9%を占めている。

ウ 収益的収支及び剰余金について

当年度の総収益は1,110,406,059円で、総費用は 986,194,997円となっている。

この結果、当年度の純利益は124,211,062円で、これに前年度繰越利益剰余金 20,000,000円とその他未処分利益剰余金変動額3,200,000円を加えた147,411,062円が当年度未処分利益剰余金となり、剰余金処分は減債積立金に124,211,062円を予定している。また、残額の 23,200,000円は翌年度への繰越利益剰余金としている。（34ページ下表参照）

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)				
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	比率
総収益（下水道事業収益）	1,110,406,059	1,120,867,527	△ 10,461,468	△ 0.9
総費用（下水道事業費用）	986,194,997	1,020,151,908	△ 33,956,911	△ 3.3
純 利 益	124,211,062	100,715,619	23,495,443	23.3

収益的収入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和５年度	令和４年度	比較増減	
				金額	比率
営業収益	下水道施設使用料	186,714,663	185,143,907	1,570,756	0.8
	他会計負担金	493,680,548	480,098,267	13,582,281	2.8
	受託工事収益	0	8,188,400	△ 8,188,400	皆減
	その他営業収益	85,064	354,420	△ 269,356	△ 76.0
	小 計	680,480,275	673,784,994	6,695,281	1.0
営業外収益	受取利息	64,799	14,914	49,885	334.5
	他会計補助金	135,700,345	138,824,394	△ 3,124,049	△ 2.3
	引当金戻入益	2,930,375	7,332,000	△ 4,401,625	△ 60.0
	長期前受金戻入	290,849,827	300,900,537	△ 10,050,710	△ 3.3
	雑 収 益	380,438	10,688	369,750	3,459.5
	小 計	429,925,784	447,082,533	△ 17,156,749	△ 3.8
経 常 収 益		1,110,406,059	1,120,867,527	△ 10,461,468	△ 0.9
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	その他特別利益	0	0	0	—
	小 計	0	0	0	—
総 収 益 （ 事 業 収 益 ）		1,110,406,059	1,120,867,527	△ 10,461,468	△ 0.9

収益的支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和５年度	令和４年度	比較増減	
				金額	比率
営業費用	管 き よ 費	25,143,519	25,451,130	△ 307,611	△ 1.2
	処 理 場 費	113,335,053	111,897,178	1,437,875	1.3
	浄 化 槽 費	24,535,600	19,235,242	5,300,358	27.6
	受 託 工 事 費	0	7,444,000	△ 7,444,000	皆減
	総 係 費	68,704,216	77,050,470	△ 8,346,254	△ 10.8
	減 価 償 却 費	612,550,142	631,376,890	△ 18,826,748	△ 3.0
	資 産 減 耗 費	398,004	1,501,541	△ 1,103,537	△ 73.5
	小 計	844,666,534	873,956,451	△ 29,289,917	△ 3.4
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	126,780,333	137,163,640	△ 10,383,307	△ 7.6
	雑 支 出	11,755,270	9,008,777	2,746,493	30.5
	小 計	138,535,603	146,172,417	△ 7,636,814	△ 5.2
経 常 費 用		983,202,137	1,020,128,868	△ 36,926,731	△ 3.6
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	2,992,860	23,040	2,969,820	12,889.8
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	小 計	2,992,860	23,040	2,969,820	12,889.8
予 備 費		0	0	0	—
総 費 用 （ 事 業 費 用 ）		986,194,997	1,020,151,908	△ 33,956,911	△ 3.3

使用料を事業別に区分すると、次表のとおりである。

(金額は税抜き)

区 分 \ 年 度	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		構成比 (%)		構成比 (%)	金額	比率 (%)
公共下水道施設使用料 (円)	72,950,538	39.1	71,278,194	38.5	1,672,344	2.3
特 定 環 境 保 全 公共下水道施設使用料 (円)	11,281,706	6.0	11,397,805	6.2	△ 116,099	△ 1.0
農業集落排水施設使用料 (円)	77,476,519	41.5	78,255,808	42.3	△ 779,289	△ 1.0
浄化槽施設使用料 (円)	25,005,900	13.4	24,212,100	13.1	793,800	3.3
合 計 (円)	186,714,663	—	185,143,907	—	1,570,756	0.8

有収水量 1 m³当りの汚水処理原価の構成は、次表のとおりである。

(単位：円、m³)

区 分		年 度		令和 5 年度	令和 4 年度
総原価	営業費用	管きよ費	備 消 品 費	63,950	8,000
			通 信 運 搬 費	2,168,313	2,100,993
			委 託 料	11,716,000	11,326,000
			手 数 料	669,121	371,411
			賃 借 料	107,500	17,500
			修 繕 費	2,541,188	3,016,000
			動 力 費	7,734,407	8,465,924
			負 担 金	12,000	14,262
			保 険 料	95,760	95,760
			光 熱 水 費	35,280	35,280
			計	25,143,519	25,451,130
		処理場費	備 消 品 費	146,686	230,040
			燃 料 費	17,550	29,836
			光 熱 水 費	500,280	490,439
			通 信 運 搬 費	428,621	744,379
			委 託 料	41,522,200	40,796,200
			手 数 料	24,046,187	22,874,503
			修 繕 費	2,221,256	1,534,900
			動 力 費	37,345,647	39,123,809
			薬 品 費	6,894,000	5,893,100
			保 険 料	212,626	179,312
			負 担 金	0	660
			計	113,335,053	111,897,178
		浄化槽費	委 託 料	6,320,000	5,422,000
			手 数 料	16,938,925	13,047,942
			賃 借 料	0	0
			修 繕 費	224,800	0
			薬 品 費	1,051,875	765,300
			材 料 費	0	0
			計	24,535,600	19,235,242

(単位：円、m³)

年 度				令和 5 年度	令和 4 年度		
区 分							
総原価	営業費用	総係費	給 料	30,950,452	30,118,962		
			手 当 等	11,738,210	16,702,039		
			賞与引当金繰入額	3,795,000	4,044,000		
			法 定 福 利 費	8,393,305	9,509,759		
			法定福利費引当金繰入額	705,000	3,335,000		
			退職手当組合負担金	4,309,520	4,873,764		
			旅 費	0	0		
			報 償 費	100,000	100,000		
			被 服 費	16,885	21,365		
			備 消 品 費	210,955	232,717		
			燃 料 費	264,219	290,833		
			印 刷 製 本 費	184,100	254,800		
			通 信 運 搬 費	2,889,375	2,867,111		
			委 託 料	3,295,800	3,080,806		
			手 数 料	88,767	95,399		
			賃 借 料	8,461	2,793		
			修 繕 費	251,280	114,570		
			補 償 金	0	0		
			負 担 金	762,166	804,008		
			保 険 料	93,621	100,444		
			公 課 費	32,100	32,100		
			貸倒引当金繰入額	615,000	470,000		
			計	68,704,216	77,050,470		
					有形固定資産減価償却費	612,550,142	631,376,890
					固 定 資 産 除 却 費	398,004	1,501,541
		営業外費用	企 業 債 利 息	126,780,333	137,163,640		
			一 時 借 入 金 利 息	0	0		
			消費税及び地方消費税	0	0		
			そ の 他 雑 支 出	11,755,270	9,008,777		
			計	138,535,603	146,172,417		
合 計 (A)			983,202,137	1,012,684,868			
使 用 料 収 益 (B)			186,714,663	185,143,907			
長期前受金戻入 (C)			290,849,827	300,900,537			
年間有収水量 (m³) (D)			1,102,672	1,116,647			
使 用 料 単 価 (B)/(D) (E)			169円33銭	165円80銭			
汚水処理原価 {(A)-(C)}/(D) (F)			627円89銭	637円43銭			
使用料単価－汚水処理原価 (E)－(F)			△ 458円56銭	△ 471円63銭			

※ △は原価割れ

2 資本的収入及び支出の決算の状況

当年度の資本的収入は 395,620,593円で、資本的支出は933,874,309円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額538,253,716円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,523,652円、引継金 476,927,882円、減債積立金3,200,000円、過年度分損益勘定留保資金9,120,621円及び当年度分損益勘定留保資金18,481,561円で補てんされている。

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	比率
資本的収入	企 業 債	155,200,000	112,500,000	42,700,000	38.0
	他 会 計 出 資 金	168,137,296	172,714,306	△ 4,577,010	△ 2.7
	補 助 金	61,685,000	113,936,000	△ 52,251,000	△ 45.9
	分担金及び負担金	10,598,297	11,574,300	△ 976,003	△ 8.4
	基 金 繰 入 金	0	0	0	—
	小 計	395,620,593	410,724,606	△ 15,104,013	△ 3.7
資本的支出	建 設 改 良 費	339,936,216	251,698,950	88,237,266	35.1
	企 業 債 償 還 金	586,711,093	590,467,812	△ 3,756,719	△ 0.6
	その他資本的支出	7,227,000	9,075,000	△ 1,848,000	△ 20.4
	小 計	933,874,309	851,241,762	82,632,547	9.7
資 本 的 収 支 差 引 額		△ 538,253,716	△ 440,517,156	△ 97,736,560	△ 22.2

分担金及び負担金を事業別に区分すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

事 業 \ 年 度	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		構成比		構成比	金額	比率
公 共 下 水 道 事 業 費 負 担 金	6,233,200	58.8	7,175,800	62.0	△ 942,600	△ 13.1
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費 分 担 金	0	0.0	400,000	3.5	△ 400,000	皆減
農 業 集 落 排 水 事 業 費 分 担 金	1,670,000	15.8	1,620,000	14.0	50,000	3.1
浄化槽事業費分担金	2,695,097	25.4	2,378,500	20.5	316,597	13.3
合 計	10,598,297	—	11,574,300	—	△ 976,003	△ 8.4

污水管整備事業等に充てるため借入した企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	企業債 発行総数	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還高	当年度末残高
令和５年度	116 件	7,384,608,625	155,200,000	586,711,093	6,953,097,532
令和４年度	118 件	7,862,576,437	112,500,000	590,467,812	7,384,608,625
比較増減	△ 2 件	△ 477,967,812	42,700,000	△ 3,756,719	△ 431,511,093

企業債発行総額は、14,584,900,000円であり当年度償還高（元金）は、96件分である。

下水道使用料に対する企業債償還元金及び利息の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	使用料収入 A	企業債償還額			使用料収益に対する比率		
		償還元金 B	支払利息 C	元利合計 D	B/A	C/A	D/A
令和５年度	186,714,663	586,711,093	126,780,333	713,491,426	314.2	67.9	382.1
令和４年度	185,143,907	590,467,812	137,163,640	727,631,452	318.9	74.1	393.0

建設改良工事及び保存工事の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	建設改良工事		保存工事	
	契約件数	工事請負費	契約件数	工事請負費
令和５年度	28 件	260,904,600 円	17 件	33,358,647 円
令和４年度	39 件	190,416,050 円	8 件	10,558,900 円

工事請負費は、消費税相当額を含む額である。

令和５年度における建設改良工事の主なものは、污水管渠布設工事、機能強化対策工事、浄化槽設置工事である。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額	538,253,716	440,517,156	97,736,560
過 年 度 分 損 益 勘 定 勘 定 留 保 資 金 A	26,196,266	19,781,181	6,415,085
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 B	9,120,621	19,781,181	△ 10,660,560
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 C	322,098,319	331,977,894	△ 9,879,575
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 D	18,481,561	305,781,628	△ 287,300,067
損 益 勘 定 留 保 資 金 (A - B + C - D)	320,692,403	26,196,266	294,496,137
引 継 金	476,927,882	93,411,625	383,516,257
前 年 度 か ら の 繰 越 利 益 剰 余 金	20,000,000	20,000,000	0
当 年 度 純 利 益	124,211,062	100,715,619	23,495,443
減 債 積 立 金	247,948,450	150,432,831	97,515,619
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	30,523,652	21,542,722	8,980,930

第9 財政状態（貸借対照表）

地方公営企業の財政状態は、貸借対照表によって表示することとされているが、当年度末における下水道事業会計の財政状態は次のとおりである。

1 資産・負債及び資本の状況

(1) 資産の状況

当年度の資産合計は18,867,719,759円となっている。

固定資産は 17,805,300,978円で、総資産に占める割合は 94.4%となっている。

流動資産は1,062,418,781円で、総資産に占める割合は 5.6%となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	比率
資産の部	1 固定資産	17,805,300,978	18,101,609,560	△ 296,308,582	△ 1.6
	(1) 有形固定資産	17,774,341,978	18,077,877,560	△ 303,535,582	△ 1.7
	(2) 投資その他の資産	30,959,000	23,732,000	7,227,000	30.5
	2 流動資産	1,062,418,781	1,049,044,839	13,373,942	1.3
	(1) 現金預金	1,028,662,888	935,353,782	93,309,106	10.0
	(2) 未収金	33,755,893	113,691,057	△ 79,935,164	△ 70.3
	(3) 前払金	0	0	0	—
	(4) その他流動資産	0	0	0	—
	資産合計	18,867,719,759	19,150,654,399	△ 282,934,640	△ 1.5

流動資産のうち、未収金34,370,893円は貸倒引当金 615,000円を差し引いた額である。

固定資産の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	比率
1	固定資産	17,805,300,978	18,101,609,560	△ 296,308,582	△ 1.6
	(1) 有形固定資産	17,774,341,978	18,077,877,560	△ 303,535,582	△ 1.7
	イ 土地	152,864,587	151,969,547	895,040	0.6
	ロ 建物	1,245,307,713	1,285,676,284	△ 40,368,571	△ 3.1
	ハ 構築物	15,031,453,226	15,271,737,696	△ 240,284,470	△ 1.6
	ニ 機械及び装置	1,225,154,180	1,247,453,598	△ 22,299,418	△ 1.8
	ホ 車両運搬具	1,412,089	2,294,072	△ 881,983	△ 38.4
	ヘ 工具、器具及び備品	373,044	402,234	△ 29,190	△ 7.3
	ト 建設仮勘定	117,777,139	118,344,129	△ 566,990	△ 0.5
	(2) 投資その他の資産	30,959,000	23,732,000	7,227,000	30.5
	イ 基金	30,959,000	23,732,000	7,227,000	30.5

投資その他の資産のうち、基金の年度末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
下水道事業債償還基金	23,732,000	7,227,000	30,959,000

流動資産のうち、現金預金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和5年度末預入先
普 通 預 金	528,553,788	435,243,782	岩手銀行
当 座 預 金	100,000	100,000	岩手銀行
定 期 預 金	300,000,000	300,000,000	盛岡信用金庫
定 期 貯 金	200,000,000	200,000,000	新岩手農業協同組合
現 金	9,100	10,000	
合 計	1,028,662,888	935,353,782	期末残高

流動資産のうち、未収金の内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	年度	営 業 未 収 金				営業外未収金		その他未収金		計	
		下水道施設使用料	その他								
過 年 度	H29 以前	0	0	0	0	0	0	19	712,600	19	712,600
	H30	1	2,410	0	0	0	0	0	0	1	2,410
	R1	22	52,540	0	0	0	0	0	0	22	52,540
	R2	11	17,810	0	0	0	0	0	0	11	17,810
	R3	38	386,760	0	0	0	0	0	0	38	386,760
	R4	93	393,550	0	0	1	10,495,703	4	19,700	98	10,908,953
	計	165	853,070	0	0	1	10,495,703	23	732,300	189	12,081,073
現年度	R5	6,222	20,034,520	0	0	0	0	8	2,255,300	6,230	22,289,820
合 計		6,387	20,887,590	0	0	1	10,495,703	31	2,987,600	6,419	34,370,893

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
不 納 欠 損 額	214,350	215,320

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は 18,867,719,759円となっている。

固定負債は 6,375,693,360円で、負債資本合計に占める割合は 33.8%となっている。

流動負債は 690,101,958円で、負債資本合計に占める割合は 3.7%となっている。

資本金は 2,932,722,633円で、負債資本合計に占める割合は 15.5%となっている。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	比率
負債の部	3 固定負債	6,375,693,360	6,797,897,532	△ 422,204,172	△ 6.2
	(1) 企業債	6,375,693,360	6,797,897,532	△ 422,204,172	△ 6.2
	4 流動負債	690,101,958	618,048,545	72,053,413	11.7
	(1) 企業債	577,404,172	586,711,093	△ 9,306,921	△ 1.6
	(2) 未払金	107,873,028	22,421,140	85,451,888	381.1
	(3) 引当金	4,500,000	7,379,000	△ 2,879,000	△ 39.0
	(4) その他流動負債	324,758	1,537,312	△ 1,212,554	△ 78.9
	5 繰延収益	8,375,912,699	8,605,076,073	△ 229,163,374	△ 2.7
	長期前受金	9,569,824,845	9,508,138,392	61,686,453	0.6
	収益化累計額	△ 1,193,912,146	△ 903,062,319	△ 290,849,827	△ 32.2
負債合計		15,441,708,017	16,021,022,150	△ 579,314,133	△ 3.6
資本の部	6 資本金	2,932,722,633	2,764,585,337	168,137,296	6.1
	7 剰余金	493,289,109	365,046,912	128,242,197	35.1
	(1) 資本剰余金	97,929,597	93,898,462	4,031,135	4.3
	(2) 利益剰余金	395,359,512	271,148,450	124,211,062	45.8
資本合計		3,426,011,742	3,129,632,249	296,379,493	9.5
負債資本合計		18,867,719,759	19,150,654,399	△ 282,934,640	△ 1.5

企業債残高の利率別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	財務省資金		公営企業金融公庫資金	
年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
5.0%未満	5,005,627	31,896,705	0	0
4.0%未満	20,531,108	38,575,602	0	0
3.0%未満	2,863,167,367	3,126,379,428	326,271,829	356,408,635
2.0%未満	2,258,325,256	2,291,724,642	9,673,107	10,649,766
1.0%未満	812,828,778	810,362,757	0	0
年度末残高	5,959,858,136	6,298,939,134	335,944,936	367,058,401

借入先	旧簡易生命保険資金		民間金融機関資金	
年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
5.0%未満	0	0	0	0
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	524,677,418	567,389,975	0	0
2.0%未満	130,072,622	143,679,434	0	0
1.0%未満	0	0	2,544,420	7,541,681
年度末残高	654,750,040	711,069,409	2,544,420	7,541,681

借入先	計	
年度	令和5年度	令和4年度
5.0%未満	5,005,627	31,896,705
4.0%未満	20,531,108	38,575,602
3.0%未満	3,714,116,614	4,050,178,038
2.0%未満	2,398,070,985	2,446,053,842
1.0%未満	815,373,198	817,904,438
年度末残高	6,953,097,532	7,384,608,625

2 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	124,211,062	100,715,619	23,495,443
減価償却費	612,550,142	631,376,890	△ 18,826,748
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,518,680	301,680	△ 2,820,360
長期前受金戻入額	△ 290,849,827	△ 300,900,537	10,050,710
受取利息	△ 64,799	△ 14,914	△ 49,885
支払利息及び企業債取扱諸費	126,780,333	137,163,640	△ 10,383,307
固定資産除却費	398,004	1,501,541	△ 1,103,537
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	79,574,844	△ 17,649,842	97,224,686
未払金の増減額 (△は減少)	85,451,888	15,448	85,436,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,212,554	△ 1,021,183	△ 191,371
小 計	734,320,413	551,488,342	182,832,071
利息の受取額	64,799	14,914	49,885
利息の支払額	△ 126,780,333	△ 137,163,640	10,383,307
業務活動によるキャッシュ・フロー	607,604,879	414,339,616	193,265,263
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 309,412,564	△ 230,156,228	△ 79,256,336
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
基金の積立による支出	△ 7,227,000	△ 9,075,000	1,848,000
国庫補助金等による収入	65,717,588	114,141,610	△ 48,424,022
一般会計又は他会計繰入金	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,921,976	△ 125,089,618	△ 125,832,358
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	155,200,000	112,500,000	42,700,000
企業債の償還による支出	△ 586,711,093	△ 590,467,812	3,756,719
他会計からの出資による収入	168,137,296	172,714,306	△ 4,577,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,373,797	△ 305,253,506	41,879,709
資金増加額	93,309,106	△ 16,003,508	109,312,614
資金期首残高	935,353,782	951,357,290	△ 16,003,508
資金期末残高	1,028,662,888	935,353,782	93,309,106

参考資料

八幡平市下水道事業会計

- 1 比較損益計算書
- 2 事業別損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 経営・財務分析

1 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営 業 収 益	680,480,275	61.3	673,784,994	60.1	6,695,281	1.0
下 水 道 施 設 使 用 料	186,714,663	16.8	185,143,907	16.5	1,570,756	0.8
他 会 計 負 担 金	493,680,548	44.5	480,098,267	42.8	13,582,281	2.8
受 託 工 事 収 益	0	0.0	8,188,400	0.7	△ 8,188,400	皆減
そ の 他 営 業 収 益	85,064	0.0	354,420	0.0	△ 269,356	△ 76.0
営 業 外 収 益	429,925,784	38.7	447,082,533	39.9	△ 17,156,749	△ 3.8
受 取 利 息	64,799	0.0	14,914	0.0	49,885	334.5
他 会 計 補 助 金	135,700,345	12.2	138,824,394	12.4	△ 3,124,049	△ 2.3
引 当 金 戻 入 益	2,930,375	0.3	7,332,000	0.7	△ 4,401,625	△ 60.0
長 期 前 受 金 戻 入	290,849,827	26.2	300,900,537	26.8	△ 10,050,710	△ 3.3
雑 収 益	380,438	0.0	10,688	0.0	369,750	3,459.5
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (A)	1,110,406,059	100.0	1,120,867,527	100.0	△ 10,461,468	△ 0.9
営 業 費 用	844,666,534	85.6	873,956,451	85.7	△ 29,289,917	△ 3.4
管 き よ 費	25,143,519	2.5	25,451,130	2.5	△ 307,611	△ 1.2
処 理 場 費	113,335,053	11.5	111,897,178	11.0	1,437,875	1.3
浄 化 槽 費	24,535,600	2.5	19,235,242	1.9	5,300,358	27.6
受 託 工 事 費	0	0.0	7,444,000	0.7	△ 7,444,000	皆減
総 係 費	68,704,216	7.0	77,050,470	7.6	△ 8,346,254	△ 10.8
減 価 償 却 費	612,550,142	62.1	631,376,890	61.9	△ 18,826,748	△ 3.0
資 産 減 耗 費	398,004	0.0	1,501,541	0.1	△ 1,103,537	△ 73.5
営 業 外 費 用	138,535,603	14.0	146,172,417	14.3	△ 7,636,814	△ 5.2
支 払 利 息 及 び 諸 費	126,780,333	12.9	137,163,640	13.4	△ 10,383,307	△ 7.6
雑 支 出	11,755,270	1.2	9,008,777	0.9	2,746,493	30.5
特 別 損 失	2,992,860	0.3	23,040	0.0	2,969,820	12,889.8
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	2,992,860	0.3	23,040	0.0	2,969,820	12,889.8
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (B)	986,194,997	100.0	1,020,151,908	100.0	△ 33,956,911	△ 3.3
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 純 損 失) (A) - (B)	124,211,062	—	100,715,619	—	23,495,443	23.3

2 事業別損益計算書

(単位：円)

区 分	事業計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	特定地域生活 排水処理事業
営 業 収 益	680,480,275	241,357,139	54,691,269	342,953,356	41,478,511
下水道施設使用料	186,714,663	72,950,538	11,281,706	77,476,519	25,005,900
他 会 計 負 担 金	493,680,548	168,344,237	43,387,063	265,476,637	16,472,611
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0
そ の 他 営 業 収 益	85,064	62,364	22,500	200	0
営 業 外 収 益	429,925,784	171,942,281	54,696,638	180,674,400	22,612,465
受 取 利 息	64,799	64,799	0	0	0
他 会 計 補 助 金	135,700,345	69,154,059	26,858,809	25,370,000	14,317,477
引 当 金 戻 入 益	2,930,375	1,078,037	411,364	1,254,643	186,331
長 期 前 受 金 戻 入	290,849,827	101,458,584	27,421,948	153,860,638	8,108,657
雑 収 益	380,438	186,802	4,517	189,119	0
特 別 利 益	0	0	0	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0
合 計 (A)	1,110,406,059	413,299,420	109,387,907	523,627,756	64,090,976
営 業 費 用	844,666,534	295,232,069	73,540,238	427,488,207	48,406,020
管 き よ 費	25,143,519	11,266,932	2,355,987	11,520,600	0
処 理 場 費	113,335,053	46,968,057	15,458,894	50,908,102	0
浄 化 槽 費	24,535,600	0	0	0	24,535,600
受 託 工 事 費	0	0	0	0	0
総 係 費	68,704,216	32,250,872	9,651,369	21,096,268	5,705,707
減 価 償 却 費	612,550,142	204,746,208	46,073,988	343,565,233	18,164,713
資 産 減 耗 費	398,004	0	0	398,004	0
営 業 外 費 用	138,535,603	49,695,586	8,583,919	76,157,132	4,098,966
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	126,780,333	46,595,903	7,570,688	69,468,823	3,144,919
雑 支 出	11,755,270	3,099,683	1,013,231	6,688,309	954,047
特 別 損 失	2,992,860	2,992,860	0	0	0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,992,860	2,992,860	0	0	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0
合 計 (B)	986,194,997	347,920,515	82,124,157	503,645,339	52,504,986
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 純 損 失) (A) - (B)	124,211,062	65,378,905	27,263,750	19,982,417	11,585,990

3 比較貸借対照表

(単位：円、％)

資 産 の 部						
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 固定資産	17,805,300,978	94.4	18,101,609,560	94.5	△ 296,308,582	△ 1.6
(1) 有形固定資産	17,774,341,978	94.2	18,077,877,560	94.4	△ 303,535,582	△ 1.7
イ 土 地	152,864,587	0.8	151,969,547	0.8	895,040	0.6
ロ 建 物	1,245,307,713	6.6	1,285,676,284	6.7	△ 40,368,571	△ 3.1
(減価償却累計額)	△ 172,335,795	—	△ 131,770,118	—	△ 40,565,677	△ 30.8
ハ 構 築 物	15,031,453,226	79.7	15,271,737,696	79.7	△ 240,284,470	△ 1.6
(減価償却累計額)	△ 1,702,590,777	—	△ 1,272,963,838	—	△ 429,626,939	△ 33.8
ニ 機 械 及 び 装 置	1,225,154,180	6.5	1,247,453,598	6.5	△ 22,299,418	△ 1.8
(減価償却累計額)	△ 625,127,709	—	△ 485,056,890	—	△ 140,070,819	△ 28.9
ホ 車 両 運 搬 具	1,412,089	0.0	2,294,072	0.0	△ 881,983	△ 38.4
(減価償却累計額)	△ 3,185,932	—	△ 2,303,949	—	△ 881,983	△ 38.3
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	373,044	0.0	402,234	0.0	△ 29,190	△ 7.3
(減価償却累計額)	△ 128,116	—	△ 98,926	—	△ 29,190	△ 29.5
ト 建 設 仮 勘 定	117,777,139	0.6	118,344,129	0.6	△ 566,990	△ 0.5
(2) 投資その他の資産	30,959,000	0.2	23,732,000	0.1	7,227,000	30.5
イ 基 金	30,959,000	0.2	23,732,000	0.1	7,227,000	30.5
2 流動資産	1,062,418,781	5.6	1,049,044,839	5.5	13,373,942	1.3
(1) 現 金 預 金	1,028,662,888	5.5	935,353,782	4.9	93,309,106	10.0
(2) 未 収 金	34,370,893	0.2	113,945,737	0.6	△ 79,574,844	△ 69.8
貸 倒 引 当 金	△ 615,000	—	△ 254,680	—	△ 360,320	△ 141.5
(3) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	18,867,719,759	100.0	19,150,654,399	100.0	△ 282,934,640	△ 1.5

(単位：円、%)

負債資本の部						
区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
3 固定負債	6,375,693,360	33.8	6,797,897,532	35.5	△ 422,204,172	△ 6.2
(1) 企業債	6,375,693,360	33.8	6,797,897,532	35.5	△ 422,204,172	△ 6.2
4 流動負債	690,101,958	3.7	618,048,545	3.2	72,053,413	11.7
(1) 企業債	577,404,172	3.1	586,711,093	3.1	△ 9,306,921	△ 1.6
(2) 未払金	107,873,028	0.6	22,421,140	0.1	85,451,888	381.1
(3) 引当金	4,500,000	0.0	7,379,000	0.0	△ 2,879,000	△ 39.0
イ賞与引当金	3,795,000	0.0	4,044,000	0.0	△ 249,000	△ 6.2
ロ法定福利費引当金	705,000	0.0	3,335,000	0.0	△ 2,630,000	△ 78.9
(4) その他流動負債	324,758	0.0	1,537,312	0.0	△ 1,212,554	△ 78.9
5 繰延収益	8,375,912,699	44.4	8,605,076,073	44.9	△ 229,163,374	△ 2.7
長期前受金	9,569,824,845	50.7	9,508,138,392	49.6	61,686,453	0.6
収益化累計額	△ 1,193,912,146	△ 6.3	△ 903,062,319	△ 4.7	△ 290,849,827	△ 32.2
〔負債合計〕	15,441,708,017	81.8	16,021,022,150	83.7	△ 579,314,133	△ 3.6
6 資本金	2,932,722,633	15.5	2,764,585,337	14.4	168,137,296	6.1
7 剰余金	493,289,109	2.6	365,046,912	1.9	128,242,197	35.1
(1) 資本剰余金	97,929,597	0.5	93,898,462	0.5	4,031,135	4.3
イ補助金	91,248,020	0.5	87,216,885	0.5	4,031,135	4.6
ロその他資本剰余金	6,681,577	0.0	6,681,577	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	395,359,512	2.1	271,148,450	1.4	124,211,062	45.8
イ減債積立金	247,948,450	1.3	150,432,831	0.8	97,515,619	64.8
ロ当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	147,411,062	0.8	120,715,619	0.6	26,695,443	22.1
〔資本合計〕	3,426,011,742	18.2	3,129,632,249	16.3	296,379,493	9.5
負債資本合計	18,867,719,759	100.0	19,150,654,399	100.0	△ 282,934,640	△ 1.5

4 経営・財務分析

当年度の下水道事業会計の財務諸表及び決算附属書類等をもとに、経営状況を各種指標を用いて計数的に分析してみると次表のとおりである。

(1) 経営分析

年度 区 分			算 式	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度 比較	
施設の 利用状況・ 効率性	年 間 総 排 水 量		汚水処理した実績水量	m ³ 1,262,056	m ³ 1,264,874	m ³ 1,274,046	9,172	
	年 間 有 収 水 量		使用料徴収の対象となった水量	m ³ 1,116,540	m ³ 1,116,647	m ³ 1,102,672	△ 13,975	
	1 日 平 均 排 水 量		年間総排水量 年日数	m ³ 3,457.7	m ³ 3,465.4	m ³ 3,481.0	15.6	
	年 間 有 収 率		年間有収水量 年間総排水量 × 100	% 88.5	% 88.3	% 86.5	△ 1.8	
	生産性	職 員 1 人 当 た り	排 水 量	年間総排水量 損益勘定所属職員数	m ³ 157,757	m ³ 158,109	m ³ 159,256	1,147
				年間有収水量 損益勘定所属職員数	m ³ 139,568	m ³ 139,581	m ³ 137,834	△ 1,747
営 業 収 益			営業収益 損益勘定所属職員数	千円 83,385	千円 84,223	千円 85,060	837	
			労 働 分 配 率		職員給与費－(受託工事に係る 職員給与費) × 100 下水道施設使用料	% 35.0	% 32.9	% 29.1
1 m ³ 当 た り 料 金		使用料単価（円・銭/m ³ ）		下水道施設使用料 年間有収水量	円 165.13	円 165.80	円 169.33	3.53
		汚水処理原価（円・銭/m ³ ）		経常経費－受託工事費 －長期前受金戻入 年間有収水量	円 642.61	円 637.43	円 627.89	△ 9.54
	売 収 益（円・銭/m ³ ）		使用料単価－汚水処理原価	円 △ 477.48	円 △ 471.63	円 △ 458.56	13.07	
	回 収 率		使用料単価 汚水処理原価 × 100	% 25.7	% 26.0	% 27.0	1.0	

(2) 財務分析

年 度 区 分			算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較	備 考
資産・負債・資本に関する財務及び構成比率	構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 94.6	% 94.5	% 94.4	 △ 0.1	資産構成の適性度を示す。低いほどよい。
		流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 5.4	% 5.5	% 5.6	 0.1	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。高いことが必要。
		固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 37.2	% 35.5	% 33.8	 △ 1.7	長期負債への依存度を示す。低いほど良い。
		流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 3.2	% 3.2	% 3.7	 0.5	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低いほど良い。
		自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	% 59.6	% 61.3	% 62.6	 1.3	自己資本調達度を示す。50%以上が望ましい。
	財務比率	固 定 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 158.8	% 154.3	% 150.9	 △ 3.4	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
		固定資産対 長期資本比率 (長期適合比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	% 97.8	% 97.7	% 98.0	 0.3	固定資産調達の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかを示す。100%以下が望ましい。
		流 動 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 168.2	% 169.7	% 154.0	 △ 15.7	支払能力（運転資金の潤沢さ）を示す。200%以上が望ましい。
		当 座 (酸性試験) 比 率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 168.2	% 169.7	% 154.0	 △ 15.7	当座の支払能力を示す。100%以上が望ましい。
		現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 152.8	% 151.3	% 149.1	 △ 2.2	1年以内に支払うべき債務に対する現金預金の割合を示す。
		負 債 率	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 67.8	% 63.2	% 59.9	 △ 3.3	自己資本に対する負債の割合で、財政基礎の安全性を示す。低いほど良い。
		固定負債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 62.4	% 57.9	% 54.0	 △ 3.9	負債比率の補助比率で、固定負債比率と流動負債比率の合計額が負債比率と一致する。固定負債比率は長期債務の比率を示し、低率なほどよく、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
		流動負債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 5.3	% 5.3	% 5.8	 0.5	
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	 0.0	自己資本が年に何回転位回転するかを示す。高いほど資本の活動能力が大きく良い。	
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	回 0.0	回 0.0	回 0.0	 0.0	固定資産の利用度を示す。高いほど良く、低いほど投資が過大であることを示す。	
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	回 0.6	回 0.6	回 0.6	 0.0	流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。	
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\div 2}$	回 1.4	回 1.3	回 1.3	 0.0	現金預金の回転速度を示すもの。	
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{減価償却費}} \times 100$	% 3.3	% 3.4	% 3.4	 0.0	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	回 3.8	回 6.3	回 9.2	 2.9	未収金の回収状況を示す。高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。	

区 分 \ 年 度		算 式	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度 比較	備 考
損益諸比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	% 0.4	% 0.5	% 0.7	0.2	収益性を表す。比率が大きいほど収益力が高いことを示す。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 108.7	% 109.9	% 112.6	2.7	経営状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど経営状態が良い。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 108.7	% 109.9	% 112.9	3.0	経常収支の状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど良い。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	% 77.5	% 76.8	% 80.6	3.8	営業活動の採算性を示す。100%以上であれば、営業活動からの採算性を確保していることを示す。
	企業債償還額 対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	% 94.2	% 93.5	% 95.8	2.3	低率なほど内部留保資金（減価償却費）が起債の償還財源として十分あることを示す。
	利子負担率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{企業債}} \times 100$	% 1.9	% 1.9	% 1.8	△ 0.1	支払利息等が割高となっていないかどうかを示す。
	企業債償還元金 対 使用料比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% 320.1	% 318.9	% 314.2	△ 4.7	使用料収入と比較しての企業債元金の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債利息 対 使用料比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% 80.6	% 74.1	% 67.9	△ 6.2	使用料収入と比較しての企業債利息の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債元利償還金 対 使用料収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% 400.8	% 393.0	% 382.1	△ 10.9	使用料収入と比較しての償還金負担の経営への圧迫を示す。低いほど良い。
	職員給与費対 使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% 35.0	% 32.9	% 29.1	△ 3.8	使用料収入と比較しての職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
企業債関連諸比率	現金預金対 企業債比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{企業債}} \times 100$	% 12.1	% 12.7	% 14.8	2.1	資金調達に余裕があるかどうかを示す。
	企業債対 月商倍率	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業収益}\div 12\text{か月}}$	倍 141.4	倍 131.5	倍 122.6	△ 8.9	月の売上げの何倍の企業債があるかを示す。事業規模に見合う借入れの大きさを判断。
	企業債対 自己資本比率	$\frac{\text{企業債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 67.5	% 62.9	% 58.9	△ 4.0	自己資本で企業債をどの程度まかなえるかを示す。比率が少ないほど自己資本でまかなえる。
	企業債 償還年数	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業利益}+\text{減価償却費}+\text{資産減耗費}}$	年 18.1	年 17.1	年 15.5	△ 1.6	営業利益、減価償却費等に比して、何年で償還できる企業債を所有しているか。
	営業利益対 企業債利息比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息}} \times 100$	% △ 130.5	% △ 145.9	% △ 129.5	16.4	企業債利息を営業利益でまかなえるかどうかを示している。高いほどよい。

(注) 総資本＝負債資本合計 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

八幡平市病院事業会計

令和５年度八幡平市病院事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和５年度八幡平市病院事業会計決算

第２ 審査の期間

令和６年６月10日から令和６年７月26日まで

第３ 審査の方法

審査に付された令和５年度八幡平市病院事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳、その他会計帳簿、証拠書類との照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどして審査した。

また、予算が合理的かつ効率的に執行されたか、計数の正確性やその会計処理が適正かつ確実に行われたか、といった点についても、特に吟味して審査を実施した。

更には、当事業が経済性を発揮し、公共性が確保されているかを検証するために、財務諸表等を基に各種指標を用いて経営分析を行った。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠して審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当事業の当年度末現在における財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算の計数は、会計諸帳簿、証拠書類と照合した結果、正確であり、予算の執行、その他会計処理も適正であると認められた。

当年度における予算の執行の結果は、地方公営企業経営の基本原則に基づき、所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。

財務諸表及び決算附属書類により経営状況を主な指標を用いて計数的に分析した結果については、参考資料「経営・財務分析」のとおりであった。

なお、審査意見及び決算の概要については、次のとおりである。

第5 審査意見

市立病院は、当地域の中核病院として、地域医療の確保や医療水準の向上に努めてきているほか、地域における新型コロナウイルス感染症の協力医療機関として、診療や検査等の対応を行ってきた。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の分類が5類へ移行された後も、規制が緩む中、通常医療を継続しつつ、院内での感染予防対策を講じながら、再燃のリスクがある新型コロナウイルス感染症の拡大予防に努めた。

その結果、当年度の経営収支は、総収益（収益的収入）1,710,615,789円に対し、総費用（収益的支出）は1,613,467,530円となり、差し引き97,148,259円の純利益を確保した。

経営状況を前年度と比較すると、医業収益は、延べ入院患者数及び延べ外来患者数が増加したことなどにより、医業収益全体で前年度比5.7ポイント、63,808,694円の増となった。

医業費用は、経費などが増加したが、給与費や材料費などが減少したことにより、医業費用全体で前年度比1.4ポイント、21,987,255円の減となった。

医業外収益では、他会計負担金及び新型コロナウイルス感染症対策事業関連補助金の縮小等に伴う国庫補助金の減少などにより、医業外収益全体で前年度比15.8ポイント、97,983,566円の減となり、医業外費用は消費税及び地方消費税が前年度より2,770,000円減少したことなどにより、医業外費用全体で18.9ポイント、3,162,522円の減となっている。結果として、純利益は、前年度より8.4ポイント、8,904,540円減少して97,148,259円となった。

また、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失額は413,014,067円となり、前年度と比較すると17.2ポイント、85,795,949円減少している。この結果、経営指標である総収益と総費用を比較した総収支比率では、前年度を0.5ポイント下回る106.0%となった。また、医業活動の採算性を示す医業収益と医業費用を比較した医業収支比率は、前年度を5.0ポイント上回る74.2%となっている。

一方、資本的収入242,389,000円については、主なものとして、一般会計からの繰り入れとなる出資金238,258,000円などであり、前年度と比較して6.7ポイント、15,050,000円の増となっている。資本的支出361,869,031円については、主に安代診療所外壁等改修工事費、大腸ビデオスコープや上部消化管汎用ビデオスコープなど器械備品購入費の建設改良費43,087,440円、企業債償還金218,781,591円、投資その他の資産100,000,000円であり、新たに地方公共団体金融機構債の有価証券へ投資したことにより、前年度と比較して50.3ポイントの増となった。

医業に係る個人未収金については、過年度分は前年度より1,383,514円増えて5,975,873円、現年度分も前年度より158,630円増えて8,519,101円となっており、全体では、前年度と比較して11.9ポイント、1,542,144円増えている。収入の確保と負担の公平性の観点から、今後も引き続き、未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、収納率の向上と早期の回収に努められたい。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の院内感染対策に継続して取り組んだことにより、入院患者の受入れ態勢が以前のように回復し、延べ入院患者数及び入院収益の増となった。また、外来収益については、常勤医師による診療に加え、市立病院での消化器内科、脳神経外科、耳鼻科などの9つの専門外来、人工透析外来及び発熱外来の継続により増収となったことから、全体的に医業収益の向上が見られた。しかしながら、病院建設や医療機器等の更新などに伴う企業債の償還が次年度以降も継続することから、より一層、収益の確保と経営コストの削減に取り組む必要がある。

令和5年度は、総務省から要請された公立病院としての「八幡平市立病院経営強化プラン」（令和5年度～令和9年度）の策定年度であった。今後はこのプランに基づき、質の高い医療の提供と併せて、経営の健全化のための着実な実践に取り組まれたい。

また、収益の確保と医療体制の充実・強化に不可欠な医師及び看護師等を確保しつつ、市立病院の経営理念である「心のかよう医療サービスの提供」と「各部門間の連携によるチーム医療の実践」を念頭に、他の医療機関との連携を図りながら、地域の中核病院として、市民が安心して受診でき、質の高い医療の提供と持続可能な健全経営を目指して、職員一丸となって取り組まれることを望むものである。

第6 業務実績

当年度の病院事業を総括的に見ると、延べ患者数は 62,089人（入院 15,021人、外来47,068人）である。また、患者の状況を見ると、入院では一日平均延患者数が 41.0人で病床利用率 68.4%、患者一人当たり診療収入 33,210円となっており、一方、 外来では一日平均延患者数が 177.2人、患者一人当たり診療収入 11,501円となっている。

経営成績を収益的収支で見ると、総収益（収入）が1,710,615,789円、総費用（支出）が1,613,467,530円となり差し引き 97,148,259円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入242,389,000円に対して資本的支出が361,869,031円となり、差し引き不足額 119,480,031円は、過年度分損益勘定留保資金119,480,031円で補てんされている。

施設利用患者数等は、次表のとおりである。

区 分			令和5年度	令和4年度
入 院	延べ患者数	人	15,021	14,402
	一日平均延患者数	人	41.0	39.5
	病床利用率	%	68.4	65.8
	平均在院日数	日	20.9	21.0
	入院収益	千円	498,853	442,948
	患者一人当たり診療収入	円	33,210	30,756
外 来	延べ患者数	人	47,068	44,413
	市立病院		39,935	37,369
	安代診療所		3,810	3,707
	田山診療所		3,323	3,337
	一日平均延患者数	人	177.2	168.5
	市立病院		143.1	135.9
	安代診療所		16.1	15.5
	田山診療所		18.0	17.1
	外来収益	千円	541,327	512,607
	市立病院		492,294	468,245
	安代診療所		22,398	18,283
	田山診療所		26,635	26,079
	患者一人当たり診療収入	円	11,501	11,542
	市立病院		12,327	12,530
	安代診療所		5,879	4,932
	田山診療所		8,016	7,815

※ 外来の患者一人当たり診療収入は、外来収益を延べ患者数で除した額である。

予算で定めた業務の予定量と実績の比較は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		業務予定量	実 績	比較増減
入 院	延べ患者数	14,600	15,021	421
	一日平均延患者数	40	41.0	1.0
外 来	延べ患者数	46,365	47,068	703
	市立病院	39,192	39,935	743
	安代診療所	3,824	3,810	△ 14
	田山診療所	3,349	3,323	△ 26
	一日平均延患者数	175	177.2	2.2
	市立病院	142	143.1	1.1
	安代診療所	16	16.1	0.1
	田山診療所	17	18.0	1.0

収益的収支及び利益処分（予定含む）等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	総収益 (収 入)	総費用 (支 出)	純利益 (差引額)	前年度からの繰越利益 剰余金	利益剰余金 処分額 (積立金)	翌年度への繰越利益 剰余金
令和5年度	1,710,615,789	1,613,467,530	97,148,259	484,660,531	0	581,808,790
令和4年度	1,744,670,106	1,638,617,307	106,052,799	378,607,732	0	484,660,531

第7 予算の執行状況

1 予算成立の過程

予算成立の過程は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 〔 R5. 3. 17 〕	1, 478, 156	1, 783, 070	237, 624	364, 778
第1号補正予算 〔 R5. 6. 21 〕	17, 769	8, 810	—	9, 911
第2号補正予算 〔 R5. 9. 15 〕	34, 697	△ 2, 781	—	—
第3号補正予算 〔 R5. 11. 30 〕	—	7, 356	—	—
第4号補正予算 〔 R5. 12. 13 〕	1, 986	15, 686	2, 437	—
第5号補正予算 〔 R6. 3. 11 〕	135, 730	△ 39, 872	2, 328	△ 12, 817
予 算 総 額 (A)	1, 668, 338	1, 772, 269	242, 389	361, 872
前 年 度 予 算 額 (B)	1, 729, 692	1, 798, 102	237, 367	241, 397
対 前 年 度 比 較 (A)-(B) (C)	△ 61, 354	△ 25, 833	5, 022	120, 475
増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)	△ 3. 5	△ 1. 4	2. 1	49. 9

※ 区分欄の〔 〕内は議決年月日である。

2 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当 初 予 算 額	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	執行率
収益的収入	病院事業収益	1, 478, 156, 000	1, 668, 338, 000	1, 710, 615, 789	42, 277, 789	102. 5
	医業収益	1, 005, 178, 000	1, 148, 722, 000	1, 186, 877, 485	38, 155, 485	103. 3
	医業外収益	472, 975, 000	519, 613, 000	522, 361, 004	2, 748, 004	100. 5
	特別利益	3, 000	3, 000	1, 377, 300	1, 374, 300	45, 910. 0
収益的支出	病院事業費用	1, 783, 070, 000	1, 772, 269, 000	1, 613, 467, 530	△ 158, 801, 470	91. 0
	医業費用	1, 765, 510, 000	1, 754, 709, 000	1, 599, 891, 552	△ 154, 817, 448	91. 2
	医業外費用	16, 557, 000	16, 557, 000	13, 575, 978	△ 2, 981, 022	82. 0
	特別損失	3, 000	3, 000	0	△ 3, 000	0. 0
	予備費	1, 000, 000	1, 000, 000	0	△ 1, 000, 000	0. 0
収支差引額		△ 304, 914, 000	△ 103, 931, 000	97, 148, 259	—	—

3 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当 初 予 算 額	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	執行率
資本的収入	資本的収入	237, 624, 000	242, 389, 000	242, 389, 000	0	100. 0
	出資金	235, 930, 000	238, 258, 000	238, 258, 000	0	100. 0
	県補助金	1, 694, 000	1, 381, 000	1, 381, 000	0	100. 0
	国庫補助金	0	2, 750, 000	2, 750, 000	0	100. 0
資本的支出	資本的支出	364, 778, 000	361, 872, 000	361, 869, 031	△ 2, 969	100. 0
	建設改良費	35, 995, 000	43, 089, 000	43, 087, 440	△ 1, 560	100. 0
	企業債償還金	218, 783, 000	218, 783, 000	218, 781, 591	△ 1, 409	100. 0
	投資その他の資産	110, 000, 000	100, 000, 000	100, 000, 000	0	100. 0
収支差引額		△ 127, 154, 000	△ 119, 483, 000	△ 119, 480, 031	—	—

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 119, 480, 031円は、過年度分損益勘定留保資金 119, 480, 031円で補てんされている。

4 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分		予算限度額	執 行 済 額	比 較 (残 額)
企 業 債		0	0	0
一 時 借 入 金		100,000,000	0	100,000,000
流用禁止 項目	職員給与費	720,702,000	694,133,708	26,568,292
	交 際 費	200,000	5,000	195,000
た な 卸 資 産 購 入		217,824,000	177,877,809	39,946,191

職員給与費の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和5年度		令和4年度
		予算額	金 額	金額
給与費		720,702,000	694,133,708	719,552,489
	給料	325,888,000	312,511,842	316,680,613
	手当	267,494,000	257,312,056	272,379,900
	児童手当	△ 3,565,000	△ 3,565,000	△ 3,395,000
	報酬	22,491,000	13,964,200	15,273,700
	応援医師報酬	△ 22,436,000	△ 13,944,200	△ 15,273,700
	法定福利費	101,613,000	95,847,654	102,140,909
	地方公務員災害補償基金負担金	△ 11,086,000	△ 540,845	△ 476,596
	社会保険料等（会計年度任用職員分）		△ 8,137,443	△ 10,153,407
	退職給与金	40,303,000	40,685,444	42,376,070
計		720,702,000	694,133,708	719,552,489

※ 給与費のうち、予算に定められた限度額の制限を受けないものについては△表示としている。

当年度のたな卸資産の購入及び払出しは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	薬 品	診療材料	給食材料	医療消耗備品	燃 料	計
年度当初現在高	9,997,476	4,016,240	27,693	0	431,200	14,472,609
年度中の購入額	120,338,952	56,328,267	768,880	182,180	259,530	177,877,809
年度中の払出額	118,976,626	56,727,800	763,590	182,180	298,030	176,948,226
実地たな卸し増減	0	0	0	0	0	0
年度中の蔵入額	0	0	0	0	0	0
年度末残高	11,359,802	3,616,707	32,983	0	392,700	15,402,192

※ 年度中の蔵入額とは、払出後に返納があり貯蔵品へ振替を行った額である。

他会計からの繰入金等の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入に関するもの

(単位：円)

繰入区分・内容				令和５年度	令和４年度
病院事業収益				435,667,000	539,008,000
医業収益				39,688,000	41,256,000
他会計 負担金	救急医療確保経費分		基準内	39,688,000	39,688,000
	保健衛生行政事務経費分		基準内	0	1,568,000
医業外収益				395,979,000	497,752,000
他会計 負担金 ・ 補助金	医師確保対策経費分		基準内	36,576,000	49,483,000
	医師・看護師等研究研修経費分		基準内	1,341,000	1,424,000
	共済追加費用分		基準内	0	0
	職員児童手当経費分		基準内	3,415,000	3,285,000
	企業債利息分		基準内	2,838,000	2,995,000
			基準外	2,726,000	2,868,000
	リハビリテーション医療経費分		基準内	14,478,000	14,446,000
	高度医療経費分		基準内	51,938,000	52,284,000
	不採算地区病院運営経費分		基準内	88,820,000	188,820,000
			基準外	0	0
	職員退職手当組合特別負担金分		基準外	0	0
	公立病院改革推進経費分		基準内	0	0
			基準外	0	0
	診療所運営経費分		基準外	87,000,000	87,000,000
	新病院減価償却費分		基準外	95,147,000	95,147,000
新型コロナウイルス感染症 対応関連臨時交付金		基準外	11,700,000	0	
資本的収入				238,258,000	223,208,000
出資金				238,258,000	223,208,000
他会計 出資金	建設改良費分		基準内	19,477,000	3,722,000
			基準外	0	0
	企業債元金分		基準内	109,782,000	110,127,000
			基準外	108,999,000	109,359,000

繰入基準額・基準外繰入額

(単位：円)

	令和５年度	令和４年度
繰入基準額 (A)	368,353,000	467,842,000
実繰入額 (B)	673,925,000	762,216,000
基準外繰入額 (B－A)	305,572,000	294,374,000
当年度純利益 (C)	97,148,259	106,052,799
収益的収入への基準外繰入額 (D)	196,573,000	185,015,000
繰入金を除いた純損益 (C－D)	△ 99,424,741	△ 78,962,201

第8 経営の状況

1 収益的収入及び支出の決算の状況

ア 収益的収入について

当年度の総収益（病院事業収益）は 1,710,615,789円である。これを項ごとに見ると、医業収益は 1,186,877,485円、医業外収益は 522,361,004円で、総収益に占める割合は、それぞれ 69.4%、30.5%となっている。

イ 収益的支出について

当年度の総費用（病院事業費用）は 1,613,467,530円である。これを項ごとに見ると、医業費用は 1,599,891,552円、医業外費用は 13,575,978円で、総費用に占める割合は、それぞれ 99.2%、0.8%となっている。

医業費用の中には、直接現金の支出を伴わない減価償却費 353,199,121円及び資産減耗費 296,394円があり、この合計額353,495,515円から医業外収益の長期前受金戻入 29,565,186円を差し引いた 323,930,329円を資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の財源とするため、内部留保資金としている。

なお、企業債利息は 5,565,096円で、総費用の 0.3%を占めている。

ウ 収益的収支及び剰余金について

当年度の総収益は 1,710,615,789円で、総費用は 1,613,467,530円となっている。

この結果、当年度の純利益は 97,148,259円で、これに前年度からの繰越利益剰余金 484,660,531円を加えた 581,808,790円が当年度末処分利益剰余金となり、翌年度への繰越利益剰余金としている。

(63ページ下表参照)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	比率
総収益（病院事業収益）	1,710,615,789	1,744,670,106	△ 34,054,317	△ 2.0
総費用（病院事業費用）	1,613,467,530	1,638,617,307	△ 25,149,777	△ 1.5
純 利 益	97,148,259	106,052,799	△ 8,904,540	△ 8.4

収益的収入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
				金額	比率
医業収益	入 院 収 益	498,852,721	442,947,756	55,904,965	12.6
	外 来 収 益	541,327,241	512,606,718	28,720,523	5.6
	介 護 保 険 収 益	1,137,375	1,093,306	44,069	4.0
	そ の 他 医 業 収 益	105,872,148	125,165,011	△ 19,292,863	△ 15.4
	他 会 計 負 担 金	39,688,000	41,256,000	△ 1,568,000	△ 3.8
	小 計	1,186,877,485	1,123,068,791	63,808,694	5.7
医業外収益	受取利息及び配当金	524,956	72,377	452,579	625.3
	他 会 計 補 助 金	109,573,000	98,015,000	11,558,000	11.8
	国 庫 補 助 金	54,667,000	57,008,030	△ 2,341,030	△ 4.1
	他 会 計 負 担 金	286,406,000	399,737,000	△ 113,331,000	△ 28.4
	患 者 外 給 食 収 益	400,450	230,240	170,210	73.9
	引 当 金 戻 入 益	40,155,330	37,159,560	2,995,770	8.1
	長 期 前 受 金 戻 入	29,565,186	27,891,174	1,674,012	6.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	1,069,082	231,189	837,893	362.4
	小 計	522,361,004	620,344,570	△ 97,983,566	△ 15.8
経 常 収 益		1,709,238,489	1,743,413,361	△ 34,174,872	△ 2.0
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	1,377,300	41,843	1,335,457	3,191.6
	そ の 他 特 別 利 益	0	1,214,902	△ 1,214,902	皆減
	小 計	1,377,300	1,256,745	120,555	9.6
総 収 益 （ 事 業 収 益 ）		1,710,615,789	1,744,670,106	△ 34,054,317	△ 2.0

収益的支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
				金額	比率
医業費用	給 与 費	761,572,196	788,538,192	△ 26,965,996	△ 3.4
	材 料 費	176,650,196	178,062,187	△ 1,411,991	△ 0.8
	経 費	305,782,764	297,645,328	8,137,436	2.7
	減 価 償 却 費	353,199,121	353,388,779	△ 189,658	△ 0.1
	資 産 減 耗 費	296,394	714,518	△ 418,124	△ 58.5
	研 究 研 修 費	2,390,881	3,529,803	△ 1,138,922	△ 32.3
	小 計	1,599,891,552	1,621,878,807	△ 21,987,255	△ 1.4
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	5,565,096	5,864,344	△ 299,248	△ 5.1
	患 者 外 給 食 材 料 費	289,872	192,489	97,383	50.6
	消費税及び地方消費税	7,694,100	10,464,100	△ 2,770,000	△ 26.5
	雑 損 失	26,910	217,567	△ 190,657	△ 87.6
	小 計	13,575,978	16,738,500	△ 3,162,522	△ 18.9
経 常 費 用		1,613,467,530	1,638,617,307	△ 25,149,777	△ 1.5
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	小 計	0	0	0	—
予 備 費		0	0	0	—
総 費 用 (事 業 費 用)		1,613,467,530	1,638,617,307	△ 25,149,777	△ 1.5

2 資本的収入及び支出の決算の状況

当年度の資本的収入は 242,389,000円で、資本的支出は 361,869,031円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額119,480,031円は、過年度分損益勘定留保資金119,480,031円で補てんされている。

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	比率
資本的収入	企業債	0	0	0	—
	出資金	238,258,000	223,208,000	15,050,000	6.7
	県補助金	1,381,000	0	1,381,000	皆増
	国庫補助金	2,750,000	13,860,000	△ 11,110,000	△ 80.2
	小 計	242,389,000	237,068,000	5,321,000	2.2
資本的支出	建設改良費	43,087,440	21,305,900	21,781,540	102.2
	企業債償還金	218,781,591	219,489,196	△ 707,605	△ 0.3
	投資その他の資産	100,000,000	0	100,000,000	皆増
	小 計	361,869,031	240,795,096	121,073,935	50.3
資本的収支差引額		△ 119,480,031	△ 3,727,096	△ 115,752,935	△ 3,105.7

企業債は、医療機器の購入など施設の整備のために借入しているものであるが、その状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	企業債 発行総数	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還高	当年度末残高
令和5年度	12 件	2,666,057,356	0	218,781,591	2,447,275,765
令和4年度	12 件	2,885,546,552	0	219,489,196	2,666,057,356
比較増減	0 件	△ 219,489,196	0	△ 707,605	△ 218,781,591

企業債発行総額は 3,108,200,000円で、当年度償還高（元金）は12件分である。

医業収益に対する企業債償還元金及び利息の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	医業収益	企 業 債 償 還 額			医業収益に対する比率		
	A	償還元金 B	支払利息 C	元利合計 D	B/A	C/A	D/A
令和5年度	1,186,877,485	218,781,591	5,565,096	224,346,687	18.4	0.5	18.9
令和4年度	1,123,068,791	219,489,196	5,864,344	225,353,540	19.5	0.5	20.1

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額	119,480,031	3,727,096	115,752,935
過 年 度 分 損 益 勘 定 勘 定 留 保 資 金 A	1,424,587,071	1,102,102,044	322,485,027
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 B	119,480,031	3,727,096	115,752,935
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 C	323,930,329	326,212,123	△ 2,281,794
損 益 勘 定 留 保 資 金 (A - B + C)	1,629,037,369	1,424,587,071	204,450,298
前 年 度 か ら の 繰 越 利 益 剰 余 金	484,660,531	378,607,732	106,052,799
当 年 度 純 利 益	97,148,259	106,052,799	△ 8,904,540
減 債 積 立 金	141,987,243	141,987,243	0
利 益 積 立 金	1,400,000	1,400,000	0
建 設 改 良 積 立 金	137,400,000	137,400,000	0

第9 財政状態（貸借対照表）

地方公営企業の財政状態は、貸借対照表によって表示することとされているが、当年度末における病院事業会計の財政状態は次のとおりである。

1 資産・負債及び資本の状況

(1) 資産の状況

当年度末における資産合計は 7,259,361,541円である。

資産別では、固定資産が 4,473,634,817円で、流動資産は 2,785,726,724円となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	比率
資産の部	1 固定資産	4,473,634,817	4,684,042,892	△ 210,408,075	△ 4.5
	(1)有形固定資産	4,373,393,417	4,683,801,492	△ 310,408,075	△ 6.6
	(2)無形固定資産	241,400	241,400	0	0.0
	(3)投資	100,000,000	0	100,000,000	皆増
	2 流動資産	2,785,726,724	2,491,340,563	294,386,161	11.8
	(1)現金預金	2,534,014,045	2,288,591,586	245,422,459	10.7
	(2)未収金	236,810,487	188,776,368	48,034,119	25.4
	(3)貸倒引当金	△ 500,000	△ 500,000	0	0.0
	(4)有価証券	0	0	0	—
	(5)貯蔵品	15,402,192	14,472,609	929,583	6.4
	(6)その他流動資産	0	0	0	—
	資産合計	7,259,361,541	7,175,383,455	83,978,086	1.2

固定資産の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	比率
1	固定資産	4,473,634,817	4,684,042,892	△ 210,408,075	△ 4.5
	(1)有形固定資産	4,373,393,417	4,683,801,492	△ 310,408,075	△ 6.6
	イ 土地	258,938,717	258,938,717	0	0.0
	ロ 建物	3,500,503,609	3,672,683,599	△ 172,179,990	△ 4.7
	ハ 構築物	110,699,289	122,215,716	△ 11,516,427	△ 9.4
	ニ 器械備品	500,881,231	626,811,447	△ 125,930,216	△ 20.1
	ホ 車両	2,370,571	3,152,013	△ 781,442	△ 24.8
	ヘ 建設仮勘定	0	0	0	—
	(2)無形固定資産	241,400	241,400	0	0.0
	イ 電話加入権	241,400	241,400	0	0.0
	(3)投資	100,000,000	0	100,000,000	皆増
	イ 投資有価証券	100,000,000	0	100,000,000	皆増

流動資産のうち、現金預金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度末預入先
普 通 預 金	932, 469, 709	687, 587, 853	岩手銀行
定 期 貯 金	1, 000, 000, 000	1, 000, 000, 000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	200, 000, 000	200, 000, 000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	200, 000, 000	200, 000, 000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	100, 000, 000	100, 000, 000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	100, 000, 000	0	新岩手農業協同組合八幡平支所
	0	100, 000, 000	盛岡信用金庫
当 座 預 金	100, 000	100, 000	岩手銀行
預 り 担 保 金	100, 000	100, 000	岩手銀行
現 金	1, 344, 336	803, 733	
合 計	2, 534, 014, 045	2, 288, 591, 586	期末残高

流動資産のうち、未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

(単位：円)

年 度		区 分		医業未収金	医業外未収金	その他未収金	計	備 考
過年度	H30 以前	個 人 未収金	入院分	865, 868	0	0	865, 868	13 件
			入院外分	185, 990	0	0	185, 990	8 件
	R1	個 人 未収金	入院分	595, 690	0	0	595, 690	10 件
			入院外分	136, 920	0	0	136, 920	8 件
	R2	個 人 未収金	入院分	1, 224, 441	0	0	1, 224, 441	12 件
			入院外分	193, 320	0	0	193, 320	11 件
	R3	個 人 未収金	入院分	880, 450	0	0	880, 450	11 件
			入院外分	192, 850	0	0	192, 850	31 件
	R4	個 人 未収金	入院分	1, 051, 314	0	0	1, 051, 314	15 件
			入院外分	649, 030	0	0	649, 030	115 件
小 計			5, 975, 873	0	0	5, 975, 873		
現年度	R5	個 人 未収金	入院分	5, 908, 903	0	0	5, 908, 903	
			外来分	2, 610, 198	0	0	2, 610, 198	
		保険者未収金		168, 316, 367	0	0	168, 316, 367	
		患者外給食		0	0	0	0	
		補 助 金 等		0	51, 249, 146	2, 750, 000	53, 999, 146	
	小 計			176, 835, 468	51, 249, 146	2, 750, 000	230, 834, 614	
年度末		個人未収金		14, 494, 974	0	0	14, 494, 974	入院・入院外分
		保険者未収金		168, 316, 367	0	0	168, 316, 367	
		患者外給食		0	0	0	0	
		補 助 金 等		0	51, 249, 146	2, 750, 000	53, 999, 146	
		合 計		182, 811, 341	51, 249, 146	2, 750, 000	236, 810, 487	

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度
不納欠損額	37, 100	4, 440

(2) 負債及び資本の状況

当年度における負債合計は 2,917,830,837円である。

一方、資本合計は 4,341,530,704円である。内訳は資本金が 3,417,756,937円で、剰余金は 923,773,767円となっている。

また、固定負債及び流動負債の企業債は合わせて 2,447,275,765円で、負債資本合計の 33.7%を占めている。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	比率
負債の部	3 固定負債	2,229,207,739	2,447,275,765	△ 218,068,026	△ 8.9
	(1) 企業債	2,229,207,739	2,447,275,765	△ 218,068,026	△ 8.9
	4 流動負債	321,106,649	329,032,610	△ 7,925,961	△ 2.4
	(1) 一時借入金	0	0	0	—
	(2) 企業債	218,068,026	218,781,591	△ 713,565	△ 0.3
	(3) 未払金	59,575,265	68,446,358	△ 8,871,093	△ 13.0
	(4) 引当金	41,251,000	39,687,000	1,564,000	3.9
	(5) その他流動負債	2,212,358	2,117,661	94,697	4.5
	5 繰延収益	367,516,449	392,950,635	△ 25,434,186	△ 6.5
	(1) 長期前受金	492,492,366	489,526,116	2,966,250	0.6
	(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 124,975,917	△ 96,575,481	△ 28,400,436	△ 29.4
負債合計		2,917,830,837	3,169,259,010	△ 251,428,173	△ 7.9
資本の部	6 資本金	3,417,756,937	3,179,498,937	238,258,000	7.5
	7 剰余金	923,773,767	826,625,508	97,148,259	11.8
	(1) 資本剰余金	61,177,734	61,177,734	0	0.0
	(2) 利益剰余金	862,596,033	765,447,774	97,148,259	12.7
資本合計		4,341,530,704	4,006,124,445	335,406,259	8.4
負債資本合計		7,259,361,541	7,175,383,455	83,978,086	1.2

企業債残高の利率別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	財政融資資金		銀行引き受け	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	15,132,686	17,483,749	0	0
2.0%未満	0	0	0	0
1.0%未満	2,432,143,079	2,648,573,607	0	0
年度末残高	2,447,275,765	2,666,057,356	0	0

区 分	自治振興資金		計	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	0	0	15,132,686	17,483,749
2.0%未満	0	0	0	0
1.0%未満	0	0	2,432,143,079	2,648,573,607
年度末残高	0	0	2,447,275,765	2,666,057,356

2 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	97,148,259	106,052,799	△ 8,904,540
減価償却費	353,199,121	353,388,779	△ 189,658
引当金の増減額 (△は減少)	1,564,000	3,023,000	△ 1,459,000
長期前受金戻入額	△ 29,565,186	△ 27,891,174	△ 1,674,012
受取利息	△ 524,956	△ 72,377	△ 452,579
支払利息及び企業債取扱諸費	5,565,096	5,864,344	△ 299,248
固定資産除却損	296,394	714,518	△ 418,124
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
その他損益勘定の増減額 (△は益)	0	△ 41,843	41,843
未収金の増減額 (△は増加)	△ 48,034,119	△ 27,282,801	△ 20,751,318
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,871,093	△ 45,652,141	36,781,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 929,583	△ 2,823,162	1,893,579
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	94,697	△ 994,572	1,089,269
小計	369,942,630	364,285,370	5,657,260
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,565,096	△ 5,864,344	299,248
受取利息	524,956	72,377	452,579
業務活動によるキャッシュ・フロー	364,902,490	358,493,403	6,409,087
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 43,087,440	△ 21,305,900	△ 21,781,540
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
国庫補助金等	4,131,000	13,860,000	△ 9,729,000
他会計繰入金	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,956,440	△ 7,445,900	△ 131,510,540
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 218,781,591	△ 219,489,196	707,605
他会計からの出資による収入	238,258,000	223,208,000	15,050,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,476,409	3,718,804	15,757,605
資金増加額	245,422,459	354,766,307	△ 109,343,848
資金期首残高	2,288,591,586	1,933,825,279	354,766,307
資金期末残高	2,534,014,045	2,288,591,586	245,422,459

参考資料

八幡平市病院事業会計

- 1 比較損益計算書
- 2 事業別損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 経営・財務分析

1 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
医 業 収 益	1,186,877,485	69.4	1,123,068,791	64.4	63,808,694	5.7
入 院 収 益	498,852,721	29.2	442,947,756	25.4	55,904,965	12.6
外 来 収 益	541,327,241	31.6	512,606,718	29.4	28,720,523	5.6
介 護 保 険 収 益	1,137,375	0.1	1,093,306	0.1	44,069	4.0
そ の 他 医 業 収 益	105,872,148	6.2	125,165,011	7.2	△ 19,292,863	△ 15.4
他 会 計 負 担 金	39,688,000	2.3	41,256,000	2.4	△ 1,568,000	△ 3.8
医 業 外 収 益	522,361,004	30.5	620,344,570	35.6	△ 97,983,566	△ 15.8
受 取 利 息 配 当 金	524,956	0.0	72,377	0.0	452,579	625.3
他 会 計 補 助 金	109,573,000	6.4	98,015,000	5.6	11,558,000	11.8
国 庫 補 助 金	54,667,000	3.2	57,008,030	3.3	△ 2,341,030	△ 4.1
他 会 計 負 担 金	286,406,000	16.7	399,737,000	22.9	△ 113,331,000	△ 28.4
患 者 外 給 食 収 益	400,450	0.0	230,240	0.0	170,210	73.9
引 当 金 戻 入 益	40,155,330	2.3	37,159,560	2.1	2,995,770	8.1
長 期 前 受 金 戻 入	29,565,186	1.7	27,891,174	1.6	1,674,012	6.0
そ の 他 医 業 外 収 益	1,069,082	0.1	231,189	0.0	837,893	362.4
特 別 利 益	1,377,300	0.1	1,256,745	0.1	120,555	9.6
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	1,377,300	0.1	41,843	0.0	1,335,457	3,191.6
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	1,214,902	0.1	△ 1,214,902	皆減
合 計(A)	1,710,615,789	100.0	1,744,670,106	100.0	△ 34,054,317	△ 2.0
医 業 費 用	1,599,891,552	99.2	1,621,878,807	99.0	△ 21,987,255	△ 1.4
給 与 費	761,572,196	47.2	788,538,192	48.1	△ 26,965,996	△ 3.4
材 料 費	176,650,196	10.9	178,062,187	10.9	△ 1,411,991	△ 0.8
経 費	305,782,764	19.0	297,645,328	18.2	8,137,436	2.7
減 価 償 却 費	353,199,121	21.9	353,388,779	21.6	△ 189,658	△ 0.1
資 産 減 耗 費	296,394	0.0	714,518	0.0	△ 418,124	△ 58.5
研 究 研 修 費	2,390,881	0.1	3,529,803	0.2	△ 1,138,922	△ 32.3
医 業 外 費 用	13,575,978	0.8	16,738,500	1.0	△ 3,162,522	△ 18.9
支払利息及び企業債取扱諸費	5,565,096	0.3	5,864,344	0.4	△ 299,248	△ 5.1
患 者 外 給 食 材 料 費	289,872	0.0	192,489	0.0	97,383	50.6
消費税及び地方消費税	7,694,100	0.5	10,464,100	0.6	△ 2,770,000	△ 26.5
雑 損 失	26,910	0.0	217,567	0.0	△ 190,657	△ 87.6
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計(B)	1,613,467,530	100.0	1,638,617,307	100.0	△ 25,149,777	△ 1.5
当年度純利益 (△の場合は純損失) (A) - (B)	97,148,259	—	106,052,799	—	△ 8,904,540	△ 8.4

2 事業別損益計算書

(単位：円)

区 分	事業計	市立病院	安代診療所	田山診療所
医 業 収 益	1,186,877,485	1,122,394,351	31,156,957	33,326,177
入 院 収 益	498,852,721	498,852,721	0	0
外 来 収 益	541,327,241	492,294,337	22,397,544	26,635,360
介 護 保 険 収 益	1,137,375	1,137,375	0	0
そ の 他 医 業 収 益	105,872,148	90,421,918	8,759,413	6,690,817
他 会 計 負 担 金	39,688,000	39,688,000	0	0
医 業 外 収 益	522,361,004	411,233,122	73,040,845	38,087,037
受 取 利 息 配 当 金	524,956	524,956	0	0
他 会 計 補 助 金	109,573,000	109,572,000	1,000	0
国 庫 補 助 金	54,667,000	37,807,000	11,155,000	5,705,000
他 会 計 負 担 金	286,406,000	199,405,000	57,001,000	30,000,000
患 者 外 給 食 収 益	400,450	400,450	0	0
引 当 金 戻 入 益	40,155,330	37,678,330	1,735,000	742,000
長 期 前 受 金 戻 入	29,565,186	24,782,580	3,142,869	1,639,737
そ の 他 医 業 外 収 益	1,069,082	1,062,806	5,976	300
特 別 利 益	1,377,300	1,377,300	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,377,300	1,377,300	0	0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0
合 計(A)	1,710,615,789	1,535,004,773	104,197,802	71,413,214
医 業 費 用	1,599,891,552	1,485,328,107	69,674,719	44,888,726
給 与 費	761,572,196	704,062,814	41,378,683	16,130,699
材 料 費	176,650,196	160,032,464	3,417,475	13,200,257
経 費	305,782,764	276,797,565	16,493,145	12,492,054
減 価 償 却 費	353,199,121	341,901,313	8,241,332	3,056,476
資 産 減 耗 費	296,394	164,850	131,544	0
研 究 研 修 費	2,390,881	2,369,101	12,540	9,240
医 業 外 費 用	13,575,978	13,573,413	2,511	54
支払利息及び企業債取扱諸費	5,565,096	5,562,531	2,511	54
患 者 外 給 食 材 料 費	289,872	289,872	0	0
消費税及び地方消費税	7,694,100	7,694,100	0	0
雑 損 失	26,910	26,910	0	0
特 別 損 失	0	0	0	0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0
合 計(B)	1,613,467,530	1,498,901,520	69,677,230	44,888,780
当年度純利益 (△の場合は純損失) (A) - (B)	97,148,259	36,103,253	34,520,572	26,524,434

3 比較貸借対照表

(単位：円、%)

資産の部						
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 固定資産	4,473,634,817	61.6	4,684,042,892	65.3	△ 210,408,075	△ 4.5
(1) 有形固定資産	4,373,393,417	60.2	4,683,801,492	65.3	△ 310,408,075	△ 6.6
イ 土 地	258,938,717	3.6	258,938,717	3.6	0	0.0
ロ 建 物	3,500,503,609	48.2	3,672,683,599	51.2	△ 172,179,990	△ 4.7
(減価償却累計額)	△ 1,462,768,816	—	△ 1,260,888,826	—	△ 201,879,990	△ 16.0
ハ 構 築 物	110,699,289	1.5	122,215,716	1.7	△ 11,516,427	△ 9.4
(減価償却累計額)	△ 99,697,499	—	△ 88,181,072	—	△ 11,516,427	△ 13.1
ニ 器 械 備 品	500,881,231	6.9	626,811,447	8.7	△ 125,930,216	△ 20.1
(減価償却累計額)	△ 576,958,182	—	△ 441,069,070	—	△ 135,889,112	△ 30.8
ホ 車 両	2,370,571	0.0	3,152,013	0.0	△ 781,442	△ 24.8
(減価償却累計額)	△ 6,614,474	—	△ 5,835,032	—	△ 779,442	△ 13.4
ヘ 建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	241,400	0.0	241,400	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	241,400	0.0	241,400	0.0	0	0.0
(3) 投 資	100,000,000	1.4	0	0.0	100,000,000	皆増
イ 投 資 有 価 証 券	100,000,000	1.4	0	0.0	100,000,000	皆増
2 流動資産	2,785,726,724	38.4	2,491,340,563	34.7	294,386,161	11.8
(1) 現 金 預 金	2,534,014,045	34.9	2,288,591,586	31.9	245,422,459	10.7
(2) 未 収 金	236,810,487	3.3	188,776,368	2.6	48,034,119	25.4
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 500,000	—	△ 500,000	—	0	0.0
(4) 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 貯 蔵 品	15,402,192	0.2	14,472,609	0.2	929,583	6.4
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	7,259,361,541	100.0	7,175,383,455	100.0	83,978,086	1.2

(単位：円、%)

負債資本の部						
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
3 固定負債	2,229,207,739	30.7	2,447,275,765	34.1	△ 218,068,026	△ 8.9
(1) 企業債	2,229,207,739	30.7	2,447,275,765	34.1	△ 218,068,026	△ 8.9
4 流動負債	321,106,649	4.4	329,032,610	4.6	△ 7,925,961	△ 2.4
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	218,068,026	3.0	218,781,591	3.0	△ 713,565	△ 0.3
(3) 未払金	59,575,265	0.8	68,446,358	1.0	△ 8,871,093	△ 13.0
(4) 引当金	41,251,000	0.6	39,687,000	0.6	1,564,000	3.9
イ 退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 賞与引当金	34,833,000	0.5	33,380,000	0.5	1,453,000	4.4
ハ 法定福利費	6,418,000	0.1	6,307,000	0.1	111,000	1.8
ニ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) その他流動負債	2,212,358	0.0	2,117,661	0.0	94,697	4.5
5 繰延収益	367,516,449	5.1	392,950,635	5.5	△ 25,434,186	△ 6.5
(1) 長期前受金	492,492,366	6.8	489,526,116	6.8	2,966,250	0.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 124,975,917	△ 1.7	△ 96,575,481	△ 1.3	△ 28,400,436	△ 29.4
〔負債合計〕	2,917,830,837	40.2	3,169,259,010	44.2	△ 251,428,173	△ 7.9
6 資本金	3,417,756,937	47.1	3,179,498,937	44.3	238,258,000	7.5
7 剰余金	923,773,767	12.7	826,625,508	11.5	97,148,259	11.8
(1) 資本剰余金	61,177,734	0.8	61,177,734	0.9	0	0.0
イ 国庫補助金	28,506,500	0.4	28,506,500	0.4	0	0.0
ロ 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ その他資本剰余金	32,671,234	0.5	32,671,234	0.5	0	0.0
(2) 利益剰余金	862,596,033	11.9	765,447,774	10.7	97,148,259	12.7
イ 減債積立金	141,987,243	2.0	141,987,243	2.0	0	0.0
ロ 利益積立金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
ハ 建設改良積立金	137,400,000	1.9	137,400,000	1.9	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	581,808,790	8.0	484,660,531	6.8	97,148,259	20.0
〔資本合計〕	4,341,530,704	59.8	4,006,124,445	55.8	335,406,259	8.4
負債資本合計	7,259,361,541	100.0	7,175,383,455	100.0	83,978,086	1.2

4 経営・財務分析

当年度の病院事業会計の財務諸表及び決算附属書類等をもとに、経営状況を主な指標を用いて計数的に分析してみると次表のとおりである。

(1) 経営分析

項目・算式 年度・区分		病床利用率 (%)	医師1人1日 当たり患者数 (人)	看護師1人1日 当たり患者数 (人)
		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延看護師数}}$
令和3年度	全体	68.6	16.4	3.1
	市立病院	68.6	16.9	2.9
	安代診療所	—	10.3	5.1
	田山診療所	—	21.1	5.7
令和4年度	全体	65.8	17.2	3.8
	市立病院	65.8	17.4	3.7
	安代診療所	—	12.7	5.1
	田山診療所	—	22.9	4.6
令和5年度	全体	68.4	21.0	4.1
	市立病院	68.4	21.8	3.4
	安代診療所	—	13.0	5.2
	田山診療所	—	22.8	4.5
対前年度比較	全体	2.6	3.8	0.3
	市立病院	2.6	4.4	△ 0.3
	安代診療所	—	0.3	0.1
	田山診療所	—	△ 0.1	△ 0.1

※ 医師・看護師・職員数は会計年度任用職員等を含めた数字である。

医師 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	看護師 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	職員 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	入院患者 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	外来患者 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)
入院・外来収益 年延医師数	入院・外来収益 年延看護師数	入院・外来収益 年延職員数	入院収益 年延入院患者数	外来収益 年延外来患者数
266,467	50,373	25,564	32,426	10,304
298,965	51,612	26,771	32,426	11,119
50,361	25,181	8,394	—	4,895
170,042	46,268	24,292	—	8,073
279,647	61,474	26,435	30,756	11,542
305,872	64,697	27,789	30,756	12,530
62,611	25,044	8,636	—	4,932
178,623	35,725	21,015	—	7,815
351,056	68,478	29,509	33,210	11,501
392,689	60,506	31,087	33,210	12,327
76,442	30,598	10,550	—	5,879
182,434	36,387	21,411	—	8,016
71,409	7,004	3,074	2,454	△ 41
86,817	△ 4,191	3,298	2,454	△ 203
13,831	5,554	1,914	—	947
3,811	662	396	—	201

(2) 財務分析

年 度			算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較	備 考
区 分								
資産・負債・資本に関する財務及び構成比率	構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 70.4	% 65.3	% 60.2	△ 5.1	資産構成の適性を示す。低いほどよい。
		流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 29.6	% 34.7	% 38.4	3.7	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。高いことが必要。
		固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 37.4	% 34.1	% 30.7	△ 3.4	長期負債への依存度を示す。低いほど良い。
		流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 5.2	% 4.6	% 4.4	△ 0.2	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低いほど良い。
		自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	% 57.3	% 61.3	% 65.0	3.7	自己資本調達度を示す。50%以上が望ましい。
	財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 122.8	% 106.5	% 92.7	△ 13.8	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
		固定資産対 長期資本比率 (長期適合比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	% 74.3	% 68.4	% 55.6	△ 12.8	固定資産調達の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかを示す。100%以下が望ましい。
		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 564.2	% 757.2	% 867.5	110.3	支払能力（運転資金の潤沢さ）を示す。200%以上が望ましい。
		当 座 (酸性試験) 比 率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 561.1	% 752.8	% 862.7	109.9	当座の支払能力を示す。100%以上が望ましい。
		現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 517.9	% 695.6	% 789.2	93.6	1年以内に支払うべき債務に対する現金預金の割合を示す。
		負債比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 74.4	% 63.1	% 106.3	43.2	自己資本に対する負債の割合で、財政基礎の安全性を示す。低いほど良い。
		固定負債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 65.3	% 55.6	% 47.2	△ 8.4	負債比率の補助比率で、固定負債比率と流動負債比率の合計額が負債比率と一致する。固定負債比率は長期債務の比率を示し、低率なほどよく、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
		流動負債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 9.1	% 7.5	% 6.8	△ 0.7	
回 転 率	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	回 0.3	回 0.3	回 0.3	0.0	自己資本が年に何回転位回転するかを示す。高いほど資本の活動能力が大きく良い。	
	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	回 0.2	回 0.2	回 0.1	△ 0.1	固定資産の利用度を示す。高いほど良く、低いほど投資が過大であることを示す。	
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	回 0.6	回 0.5	回 0.5	0.0	流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。	
	現金預金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\div 2}$	回 1.1	回 0.8	回 0.8	0.0	現金預金の回転速度を示すものの。	
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{減価償却費}} \times 100$	% 7.0	% 7.4	% 7.9	0.5	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。	
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\div 2}$	回 14.9	回 13.8	回 13.5	△ 0.3	貯蔵品の回転状況を示す。高いほど良い。	
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	回 2.3	回 6.4	回 6.8	0.4	未収金の回収状況を示す。高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。	

年 度 区 分		算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較	備 考
損益諸比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	% 1.9	% 1.5	% 1.4	△ 0.1	収益性を表す。比率が大きいほど収益力が高いことを示す。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 108.2	% 106.5	% 106.0	△ 0.5	経営状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど経営状態が良い。
	経常収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	% 108.3	% 106.5	% 105.9	△ 0.6	経常収支の状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど良い。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	% 66.2	% 69.2	% 74.2	5.0	医業活動の採算性を示す。100%以上であれば、営業活動からの採算性を確保していることを示す。
	企業債償還元金 対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	% 40.7	% 62.1	% 61.9	△ 0.2	低率なほど内部留保資金（減価償却費）が起債の償還財源として十分あることを示す。
	利子負担率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{企業債}} \times 100$	% 0.2	% 0.2	% 0.2	0.0	支払利息等が割高となっていないかどうかを示す。
	企業債償還元金 対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 14.0	% 20.3	% 18.4	△ 1.9	医業収益（繰入金除く）と比較しての企業債元金の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債償還利息 対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 0.6	% 0.5	% 0.5	0.0	医業収益（繰入金除く）と比較しての企業債利息の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債元利償還金 対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 14.5	% 20.8	% 18.9	△ 1.9	医業収益（繰入金除く）と比較しての償還金負担の経営への圧迫を示す。低いほど良い。
	給与費 対 料金収入比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 75.1	% 72.9	% 64.2	△ 8.7	医業収益（繰入金除く）と比較しての人件費(1目)の割合を示す。低いほど良い。
	職員給与費 対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 67.8	% 66.5	% 58.5	△ 8.0	医業収益（繰入金除く）に占める職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
	給与費対 医業収益比率 (給与費比率)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 72.2	% 70.2	% 64.2	△ 6.0	医業収益（繰入金含む）と比較しての人件費(1目)の割合を示す。低いほど良い。
	職員給与費対 医業収益比率 (職員給与費比率)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 65.2	% 64.1	% 58.5	△ 5.6	医業収益（繰入金含む）と比較しての職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
	材料費対 医業収益比率 (材料費比率)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 16.6	% 15.9	% 14.9	△ 1.0	医業収益（繰入金含む）に占める材料費の割合を示す。高いほど購入価格(方法)の見直しの必要性が出てくる。
企業債関連諸比率	現金預金対 企業債比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{企業債}} \times 100$	% 67.0	% 85.8	% 103.5	17.7	資金調達に余裕があるかどうかを示す。
	企業債対 月商倍率	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業収益}\div 12\text{か月}}$	倍 32.1	倍 28.5	倍 24.7	△ 3.8	月の売上げの何倍の企業債があるかを示す。事業規模に見合う借入れの大きさを判断。
	企業債対 自己資本比率	$\frac{\text{企業債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 70.7	% 60.6	% 52.0	△ 8.6	自己資本で企業債をどの程度まかなえるかを示す。比率が少ないほど自己資本でまかなえる。
	企業債 償還年数	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業利益}+\text{減価償却費}+\text{資産減耗費}}$	年 医業損失につき計算不可	年 医業損失につき計算不可	年 医業損失につき計算不可	—	営業利益、減価償却費等に比して、何年で償還できる企業債を所有しているか。
	営業利益対 企業債利息比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息}} \times 100$	% 医業損失につき計算不可	% 医業損失につき計算不可	% 医業損失につき計算不可	—	企業債利息を営業利益でまかなえるかどうかを示している。高いほどよい。

(注) 総資本＝負債資本合計

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益